令和５年度中小企業実態調査事業
（小規模事業者支援に関する調査事業）
報告書

株式会社帝国データバンク

2024年2月29日

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

Index

1. 事業概要
2. 背景やデータ、制度等に係る文献調査
3. ヒアリングを通じた実態把握
4. 地方自治体向けアンケート
5. 総括
6. 参考（アンケート調査票）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

1.事業概要

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

事業目的（仕様書抜粋）

昨今、小規模事業者は、デジタル化の進展、急速な人口減少、自然災害の頻発、新型コロナウイルスの感染拡大及び資材価格高騰等により、直近の経営環境は大きく変化している。

そのため、昨今の環境変化を踏まえた小規模事業者支援策の在り方、また、地域の持続的発展に寄与する小規模事業者の実態を把握することが必要である。

また、平成１８年の三位一体改革等により、商工会・商工会議所の人件費・事業費は、一般財源化され、都道府県に移譲されている。こうした大きな流れの中、多様化する小規模事業者支援のニーズと支援機関や経営指導員等に対する各行政機関の政策資源の分配構造の実情などの把握も不可欠である。

上述の背景を踏まえ、本事業では、小規模事業者関係者へのヒアリングや、有識者で構成する研究会等を通じて、小規模事業者の課題、新政策に関する方向性及び仮説の検討を行う。

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

（1）背景やデータ、制度等に係る文献調査
論文や書籍などの文献を最低３つ以上調査し、小規模事業者の存在意義をとりまとめる。
あわせて帝国データバンク保有データや経済センサスの公表データを活用し、小規模事業者の概況を把握する。

（2）ヒアリングを通じた実態把握
ヒアリング調査を通じて、小規模事業者の課題・ニーズを抽出し、小規模事業者のための効果的な支援のあり方を調査・分析する。
＜ヒアリング項目例＞
・昨今の小規模事業者が抱える課題やその解決策
・今後の支援機関に求められるもの
・小規模企業関連施策の課題 等

（3）地方自治体向けアンケート
全ての都道府県、市区町村にアンケート調査を行い、経営指導員の配置基準の運用等に関する事例の収集を行う。その後、集計した結果を基に、優良事例をまとめる。
＜優良事例＞
・柔軟な配置基準により、経営指導員をより多く配置している事例
・地域の実情に合わせて、独自に専門性の高い経営指導員を設置している事例 等

なお、仕様書記載の事業目的では有識者で構成する研究会について記載がある。中小企業庁経営支援部小規模企業振興課と協議しながら事業を遂行していたが、令和５年７月に発生した災害等の事情変更により、今後の対応について同課と協議した結果を踏まえ、本事業での研究会開催は困難と判断した。

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

2.背景やデータ、制度等に係る文献調査

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

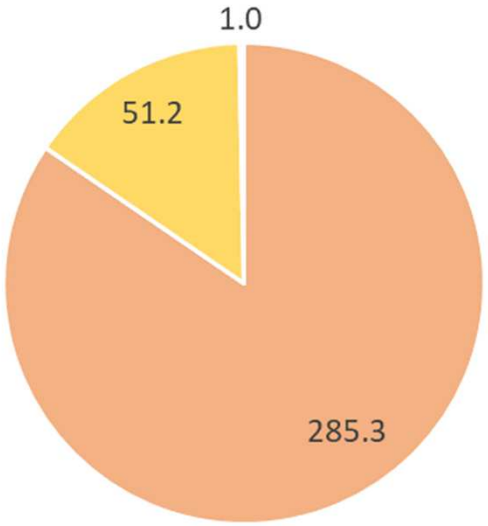
2-1.データから見る小規模事業者の概況

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

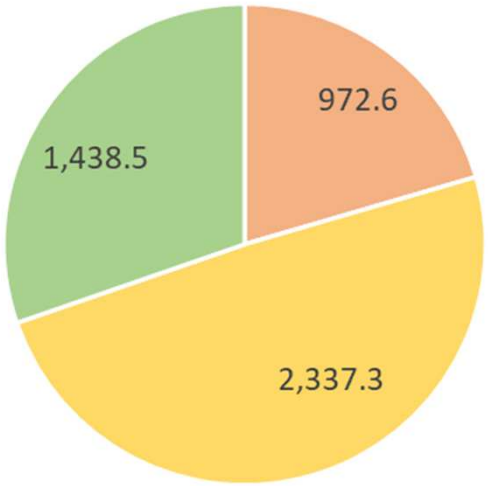
小規模事業者の概況　構成比（令和3年経済センサス-活動調査）

我が国の小規模事業者数は285.3万者、全事業者の約85%。
従業員数は972.6万人（約20%）。そのうち常用雇用者数の割合は約53%。

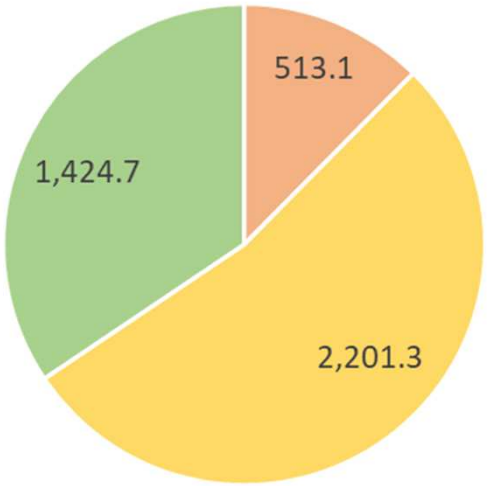
企業数（万者）



従業者数（万人）



常用雇用者数（万人）



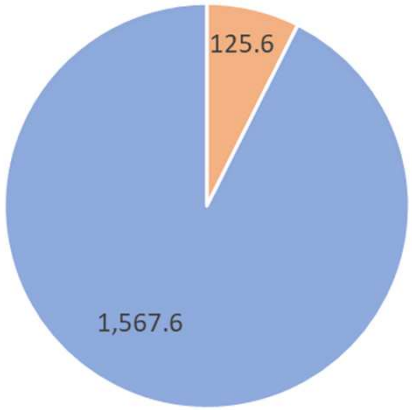
■小規模事業者　■中規模企業　■大企業

【出典】中小企業庁「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

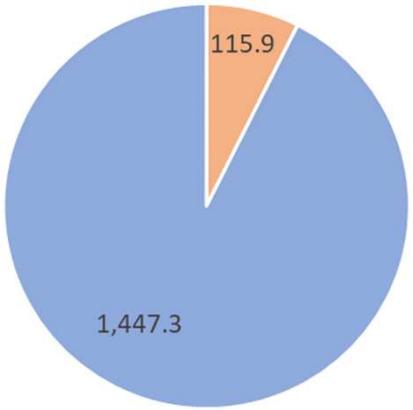
© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

小規模事業者の構成比は、売上金額・費用総額は約7%、給与総額は約10%、福利厚生費は約7%。
企業数は日本の8割超である一方、経済への影響は小さい。

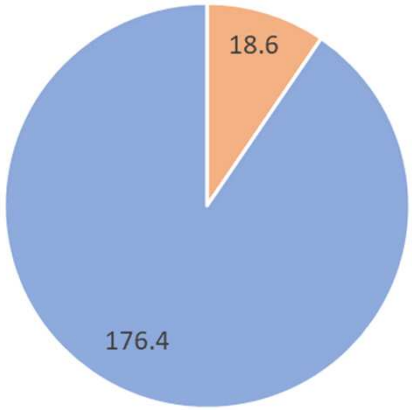
売上（収入）金額／経常収益（兆円）



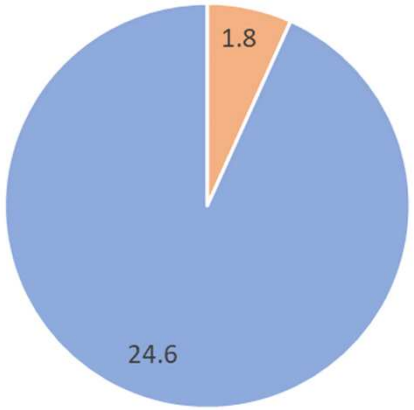
費用総額／経常費用（兆円）



給与総額／給料賃金（兆円）



福利厚生費（兆円）



■小規模事業者　■中規模企業＆大企業

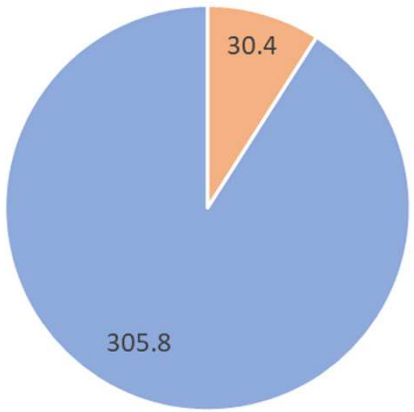
※製造業その他は従業員20人**未満**、商業・サービス業は従業員5人**未満**にて算出

【出典】総務省・経済産業省『令和3年度経済センサス-活動調査』

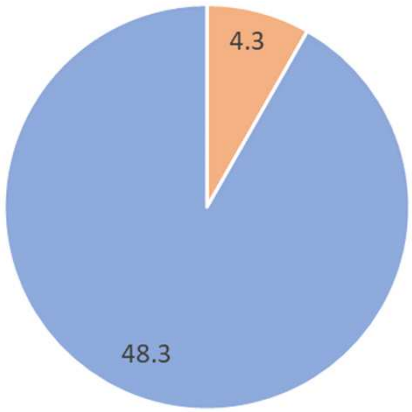
© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

小規模事業者の構成比は、純付加価値額は約9%、有形固定資産は約8%、無形固定資産は約2%。
無形固定資産の割合は特に小さく、DX化の課題が伺える。

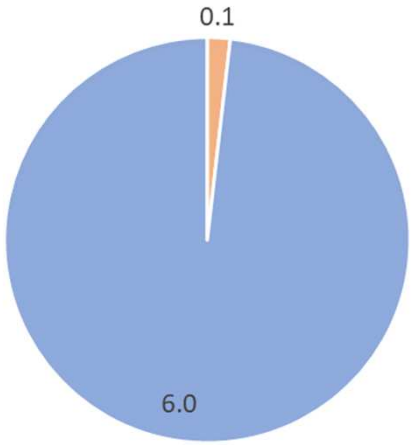
純付加価値額（兆円）



（設備投資額）有形固定資産（土地を除く）（兆円）



（設備投資額）無形固定資産（ソフトウェアのみ）（兆円）



■小規模事業者　■中規模企業＆大企業

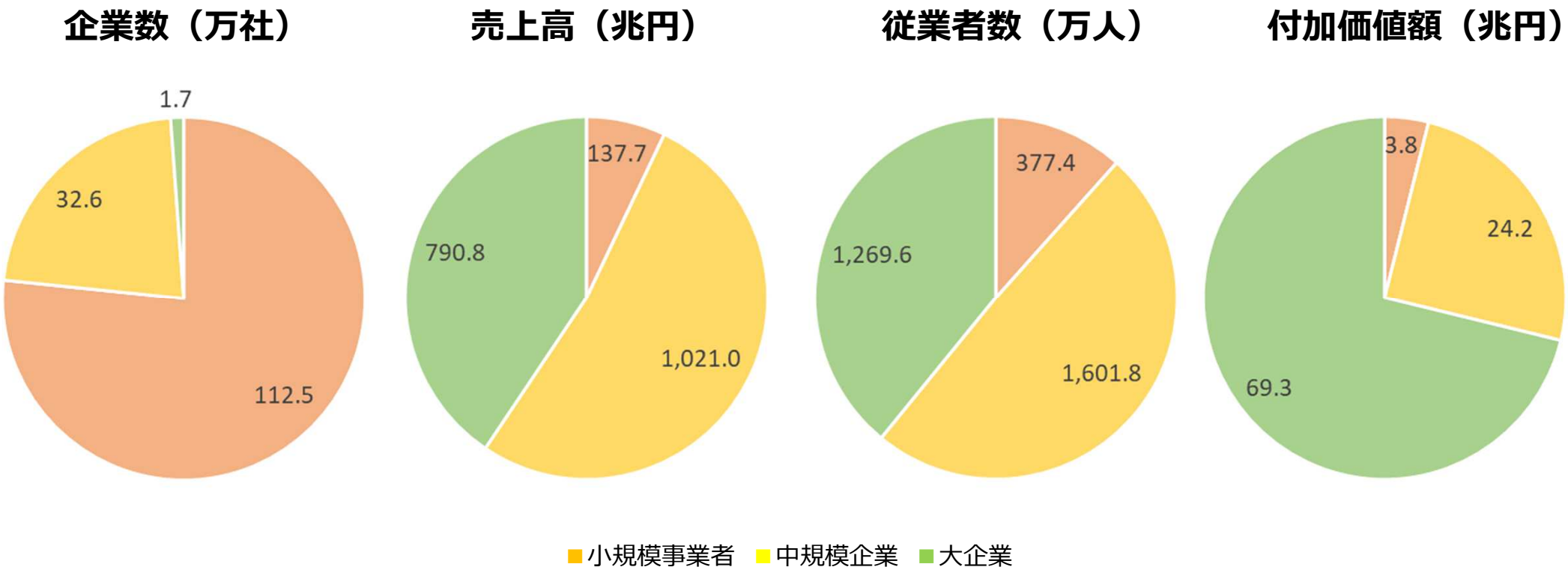
※製造業その他は従業員20人**未満**、商業・サービス業は従業員5人**未満**にて算出

【出典】総務省・経済産業省『令和3年度経済センサス-活動調査』

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

小規模事業者の概況　構成比（TDBデータ）

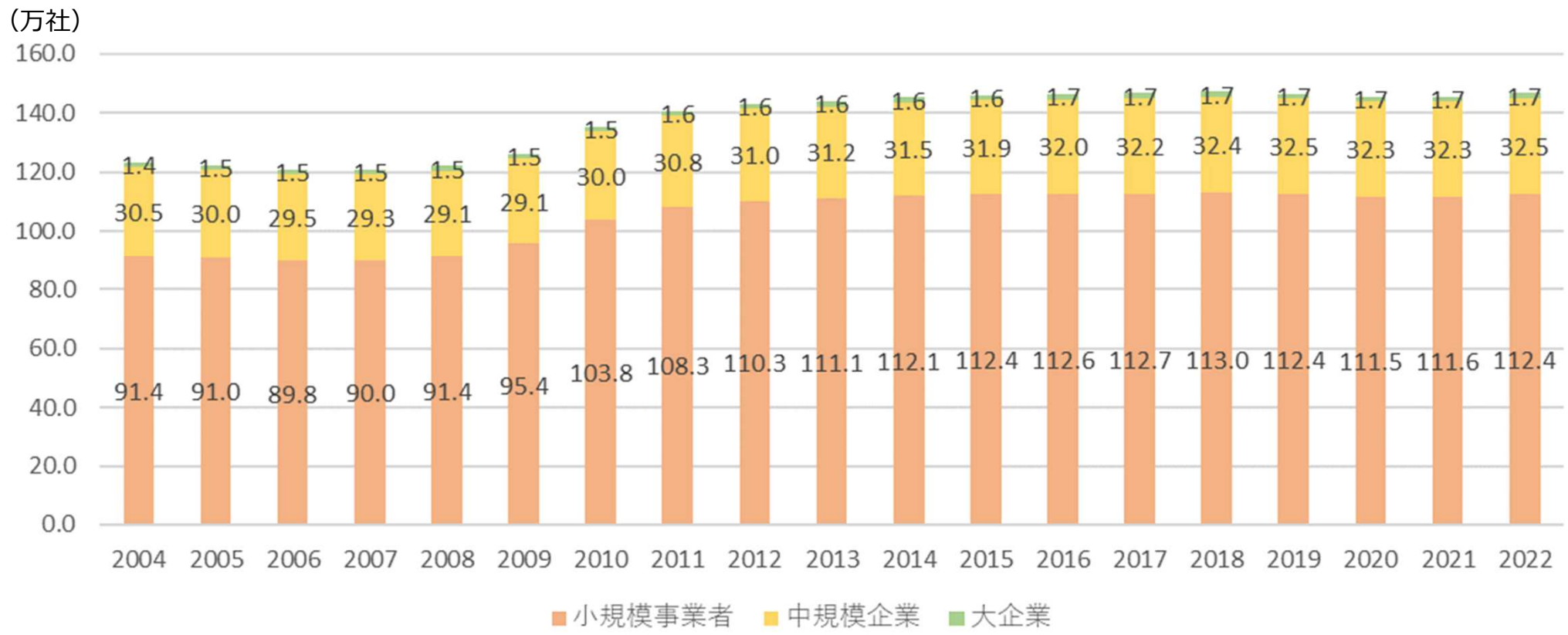
小規模事業者は、売上高は約7%、従業員数は約12%、付加価値額は約4%の構成比に留まり、経済全体への影響は決して大きくはないが、企業数は全体の約77%と国内企業の大半を占める。



【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

2004年以降の企業数の推移を見ると、コロナ禍の2020年から2021年において減少したものの、2022年時点では回復の兆しを見せている。

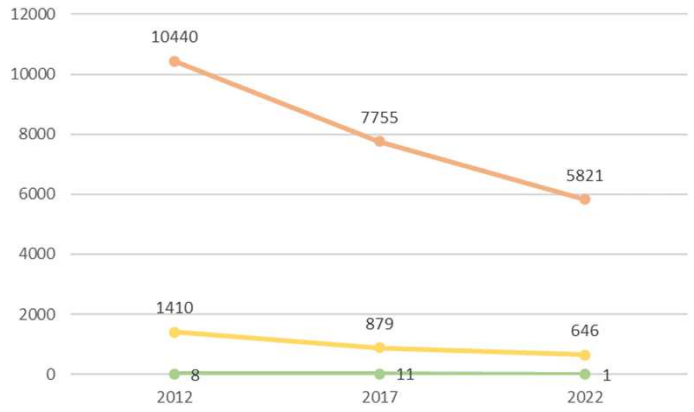


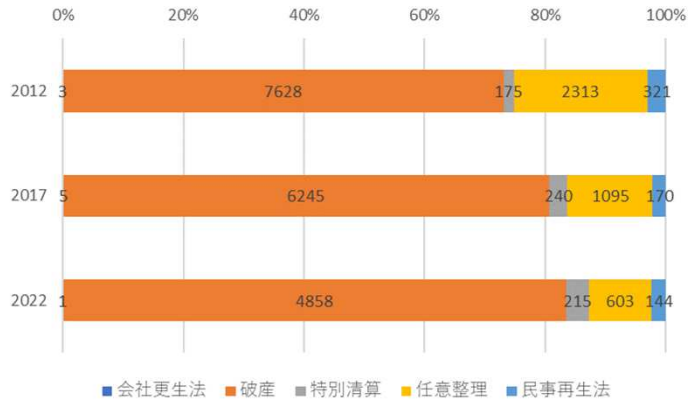
【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

企業規模を問わず、倒産、休廃業ともに減少傾向にあり、直近の小規模事業者では休廃業が倒産の３倍以上。
倒産理由は破産が増加傾向、任意整理が減少傾向にあり、法的整理の割合が増加している。

倒産





休廃業

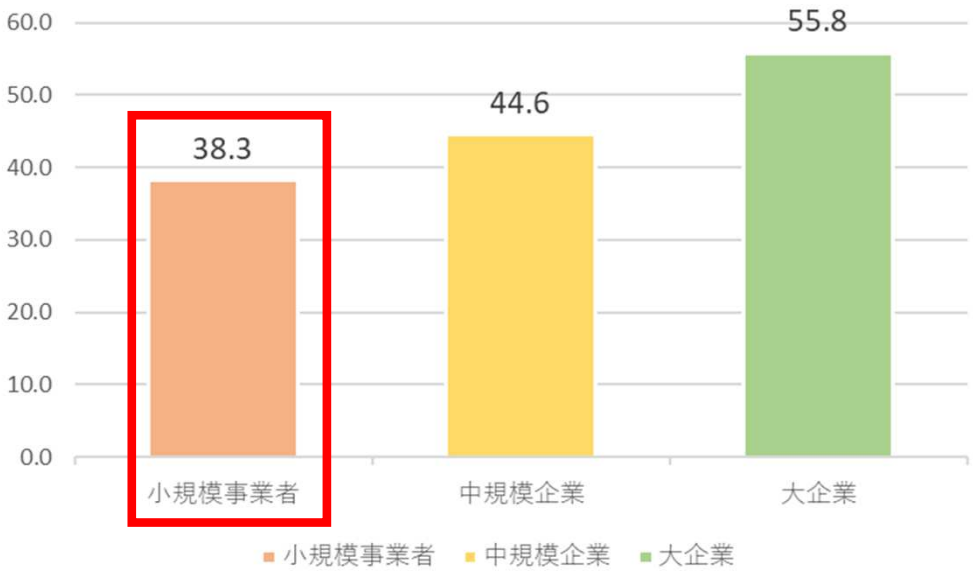
■小規模事業者　■中規模企業　■大企業

【出典】（株）帝国データバンク「倒産ファイル」「削除ファイル」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

業歴を企業規模別にみると、規模が大きいほど業歴は長く、小規模事業者は平均して約38年。
景気のけん引役は大手企業であり、小規模事業者は業界間で景況感が二分化している。

業歴（平均）（年）



【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」再編加工

景気DI

2023年7月の景気DIは、大手でインバウンド需要などを受けた結果、「大企業」「中小企業」が2カ月ぶりに改善も、「小規模企業」は2カ月連続で悪化した。業界間で景況感が二分化しており、エネルギーや建設資材の価格高騰が響いた業界では悪化した一方、行楽シーズンに向けたレジャー関連ではプラス材料となった。

	22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	43.4	43.8	43.6	44.2	45.0	44.8	44.8	44.2	46.1	47.3	48.1	47.7	48.8	0.9
（うち小規模企業）	39.7	39.8	40.7	41.1	41.4	41.3	40.4	40.9	42.4	42.9	43.9	43.8	43.4	▲ 0.2

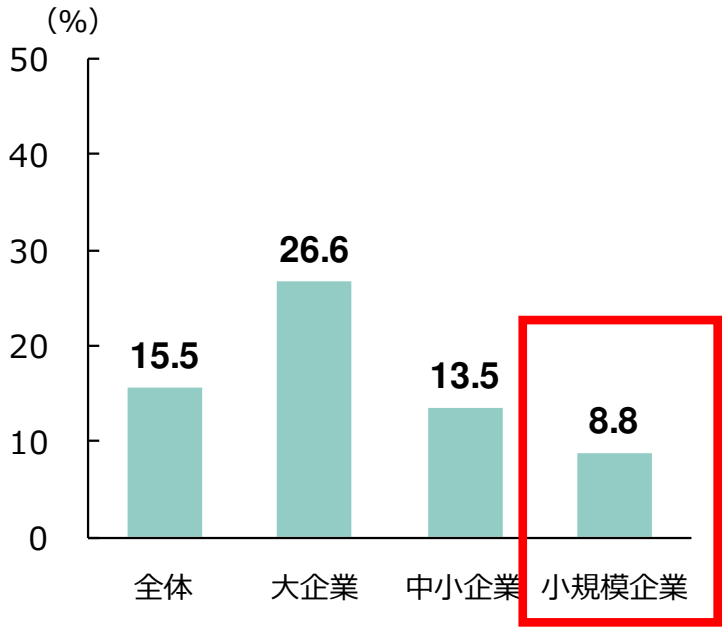
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

※景気DIとは、（株）帝国データバンクが全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

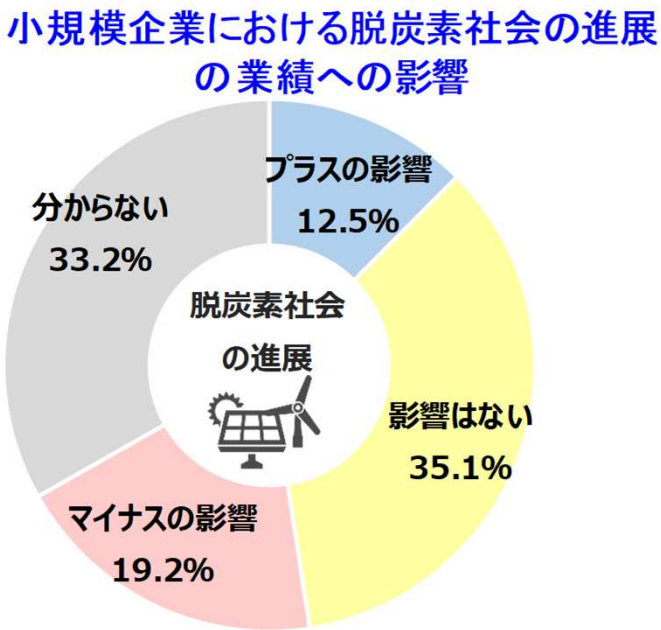
DXに取り組んでいる小規模事業者は8.8%と大企業・中小企業と比べて低く、特に人材、スキル・ノウハウ不足が課題となっている。
脱炭素化の小規模事業者への影響は、マイナスがプラスを上回っている。

デジタル化



出典：（株）帝国データバンク「 DX推進に関する企業の意識調査（2022年9月） 」

脱炭素化

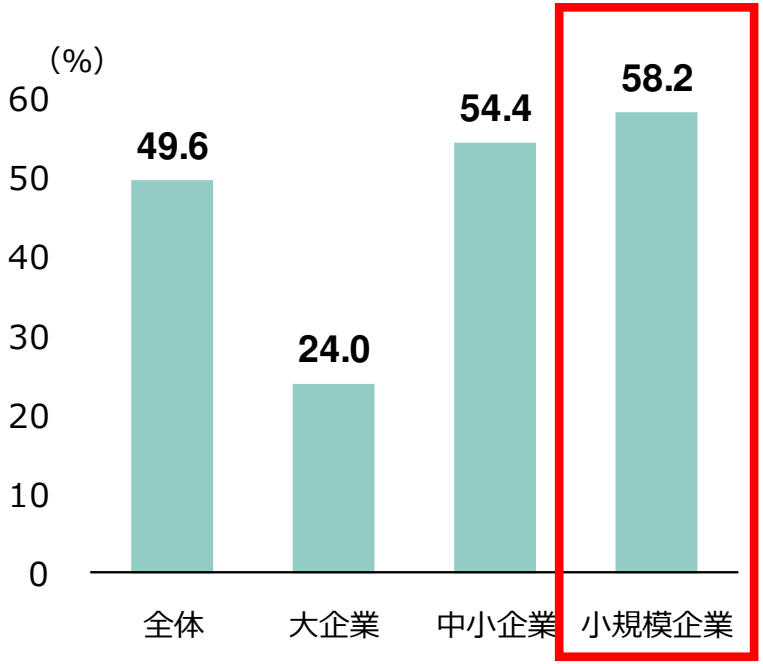


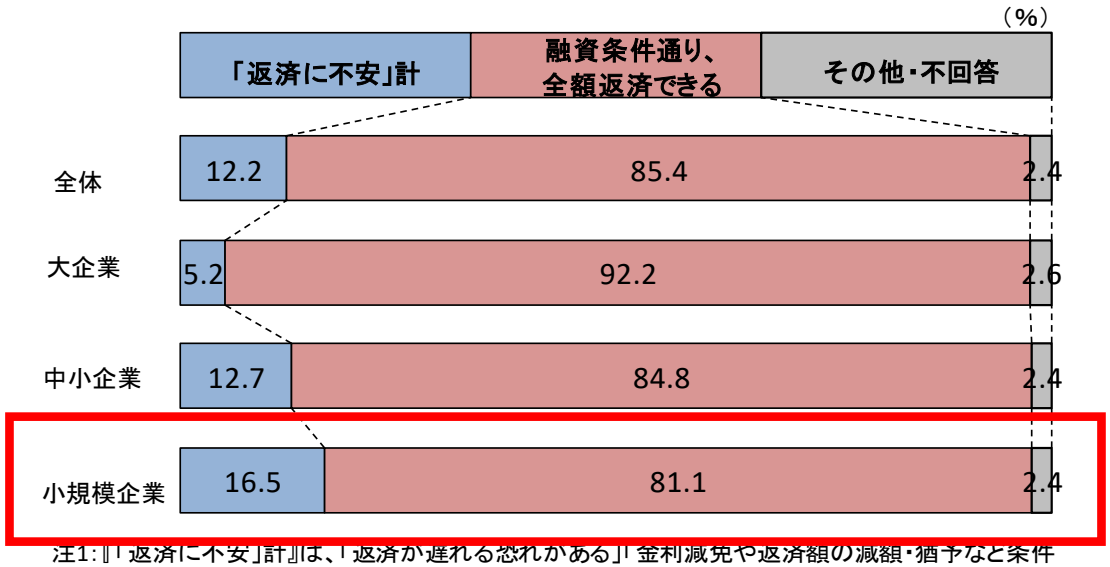
出典：（株）帝国データバンク「 DX推進に関する企業の意識調査（2022年9月） 」

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

規模の小さい企業ほどコロナ関連融資を利用しており、小規模企業では約58％が利用している。
返済に不安を抱える割合も小規模企業の割合が最も高く、返済の見通しは厳しい。

コロナ融資





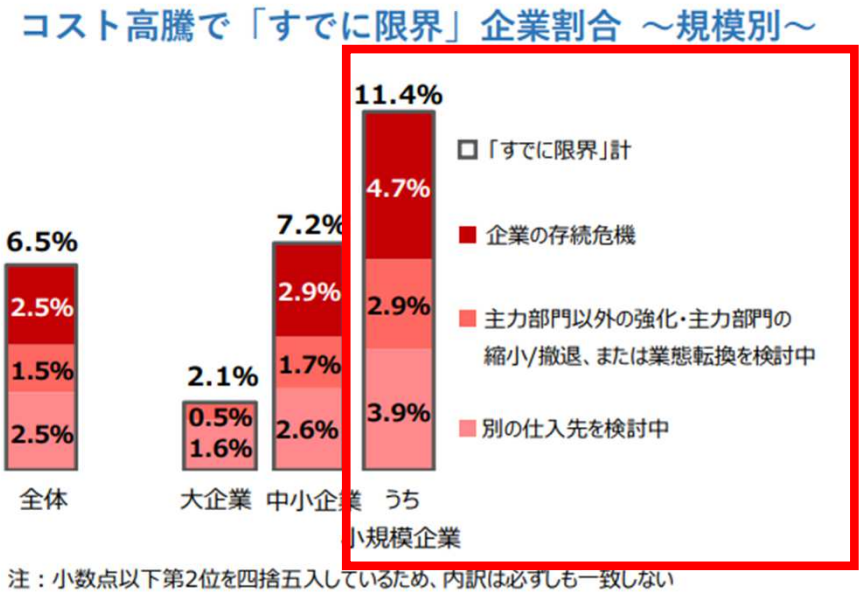
注1:『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計
注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業5,065社。

出典：（株）帝国データバンク特別企画「新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査」2023 年 2 月

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

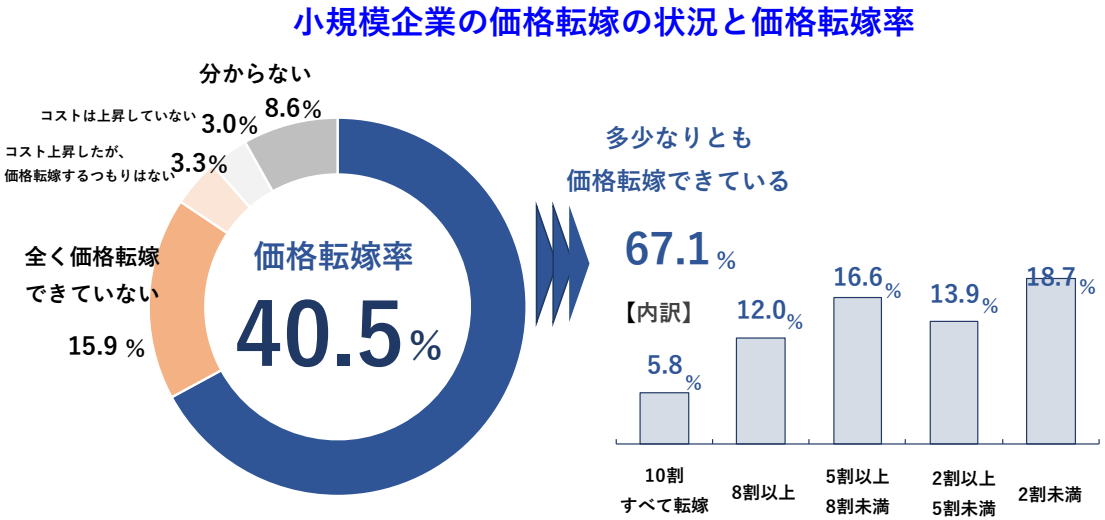
企業規模が小さいほど、コスト高騰で「すでに限界」と回答した企業の割合が高く、小規模企業では約11.4%。
小規模企業の価格転嫁割合は約67%だが、価格転嫁率は4割に留まる（コストが100円上昇した場合に40.5円しか販売価格に反映できていない）。

資材価格高騰



出典：（株）帝国データバンク「コスト高騰による企業への影響アンケート（2022年11月）」

価格転嫁



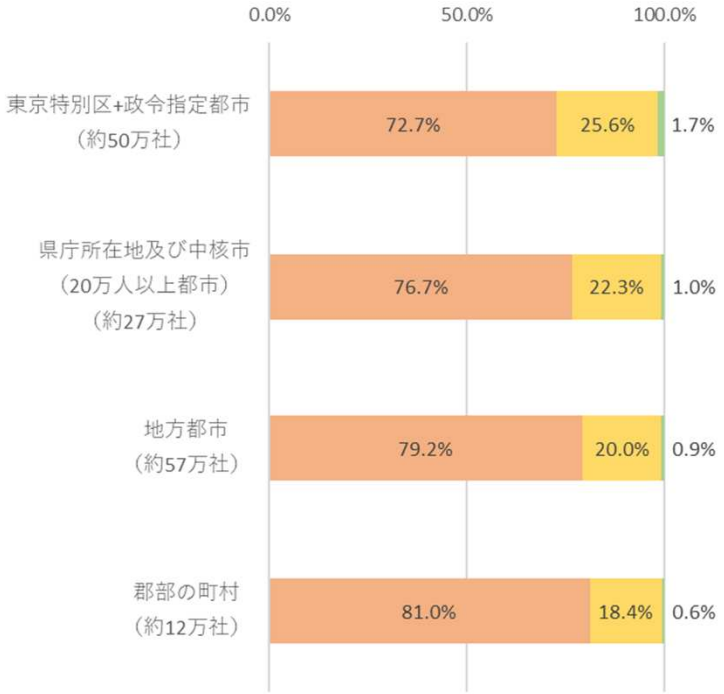
注1：母数は小規模企業の有効回答企業数3,683社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

出典：（株）帝国データバンク「特別企画：企業の価格転嫁の動向アンケート（2022年12月）」

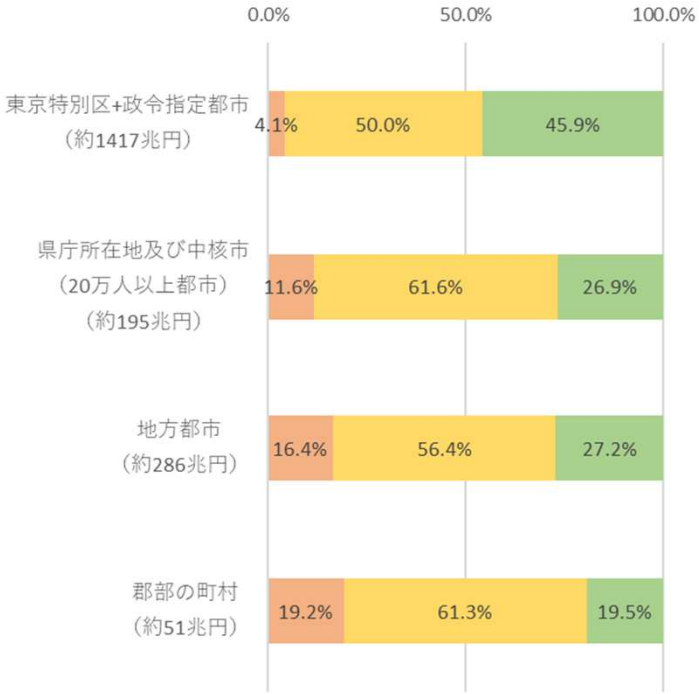
© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

郡部にいくほど、小規模事業者の企業数、売上高、従業員数の割合は高く、地域経済への貢献度が高い。

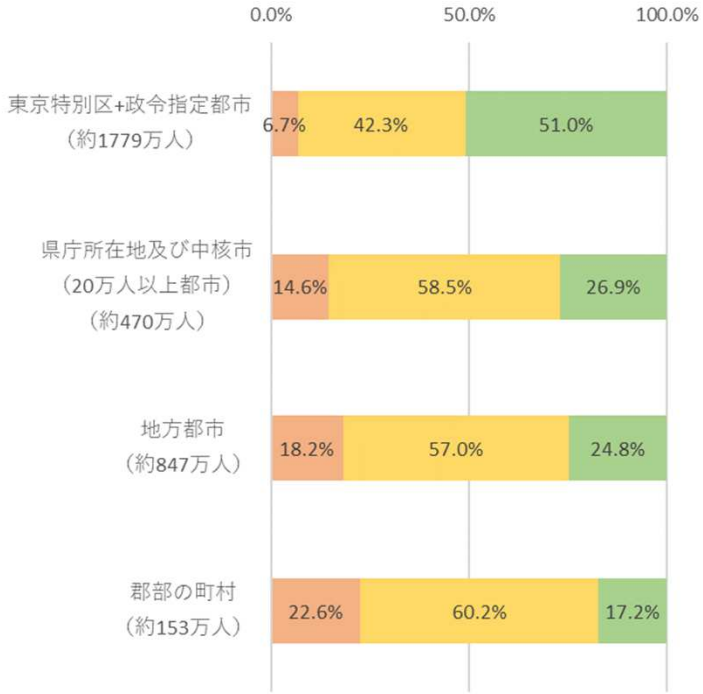
企業数



売上高



従業員数



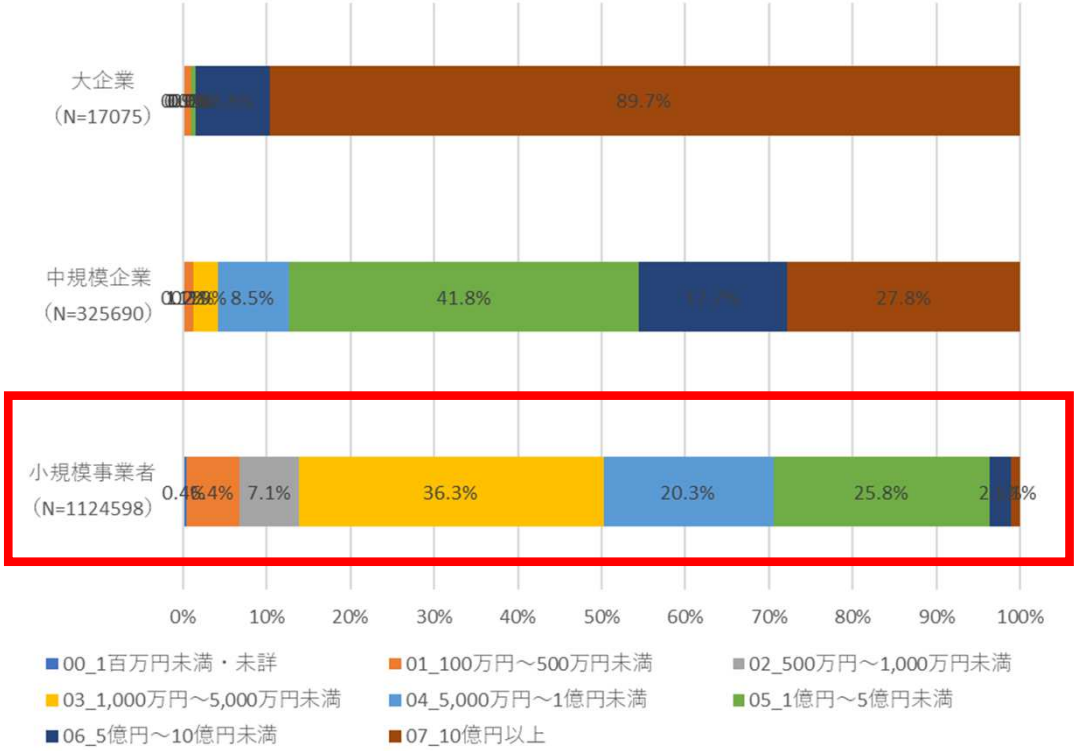
■小規模事業者 ■中規模企業 ■大企業

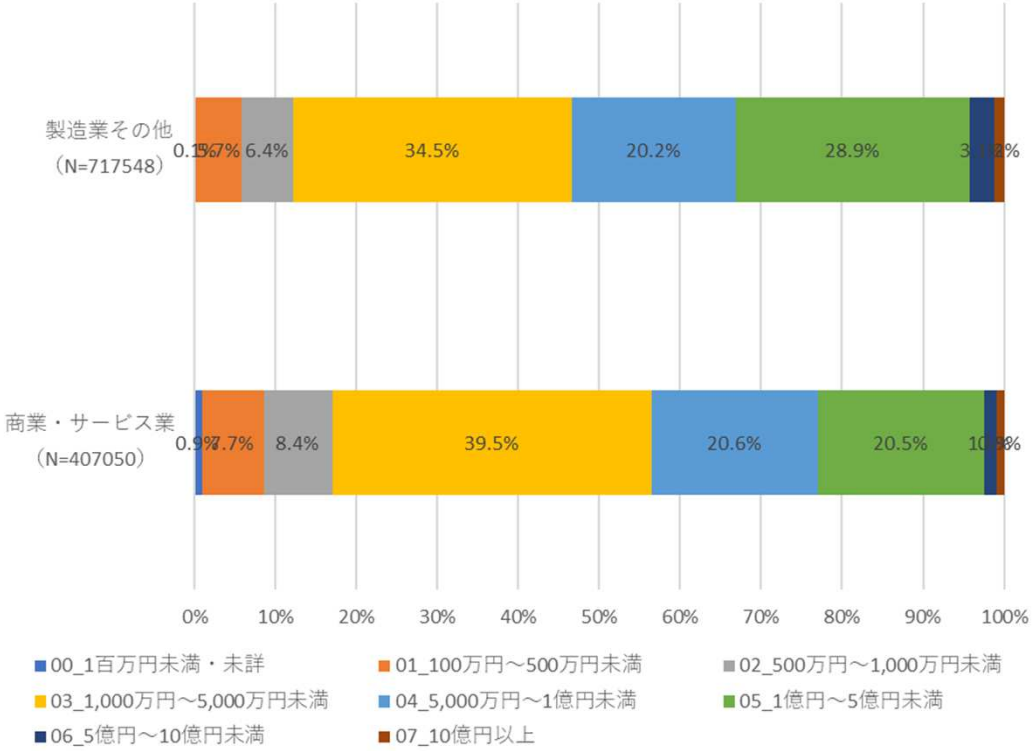
【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

小規模事業者の経営構造　売上高

小規模事業者では、売上高１億円未満の事業者が約７割を占める。その中でも1000万円～5000万円未満の割合が最も高く、約36％を構成する。
業種別に比較すると、製造業その他は1億円～5億円未満、商業・サービス業では1000万円～5000万円未満の割合が高い。



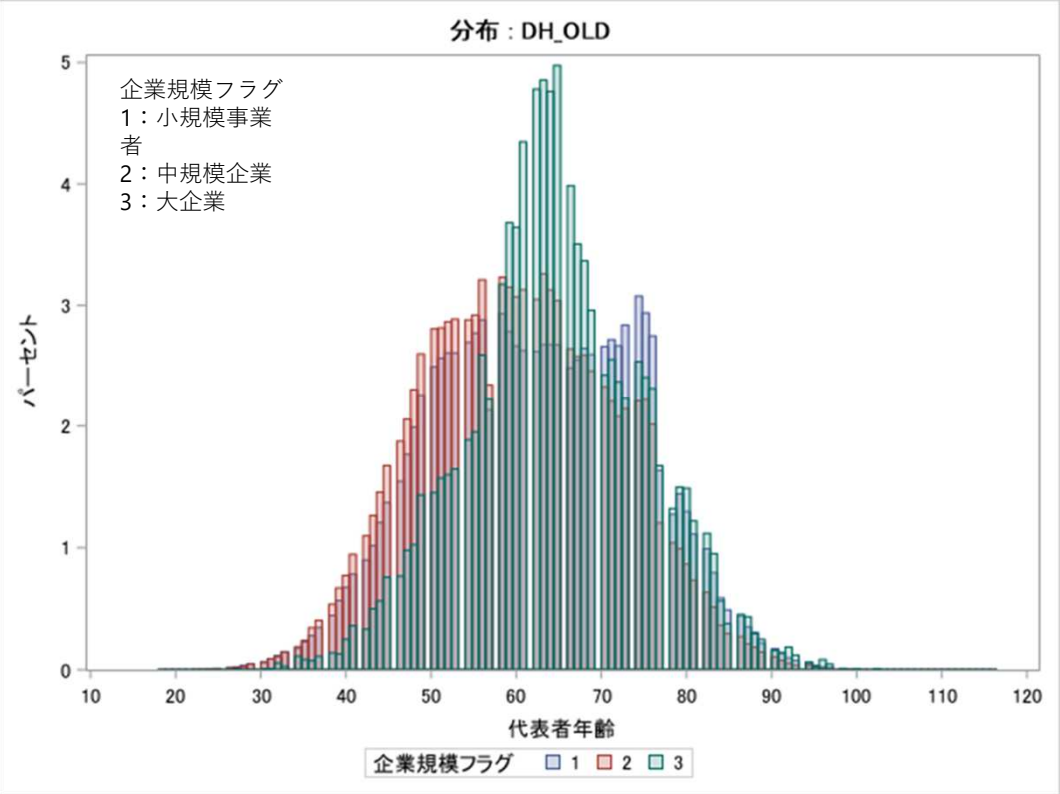


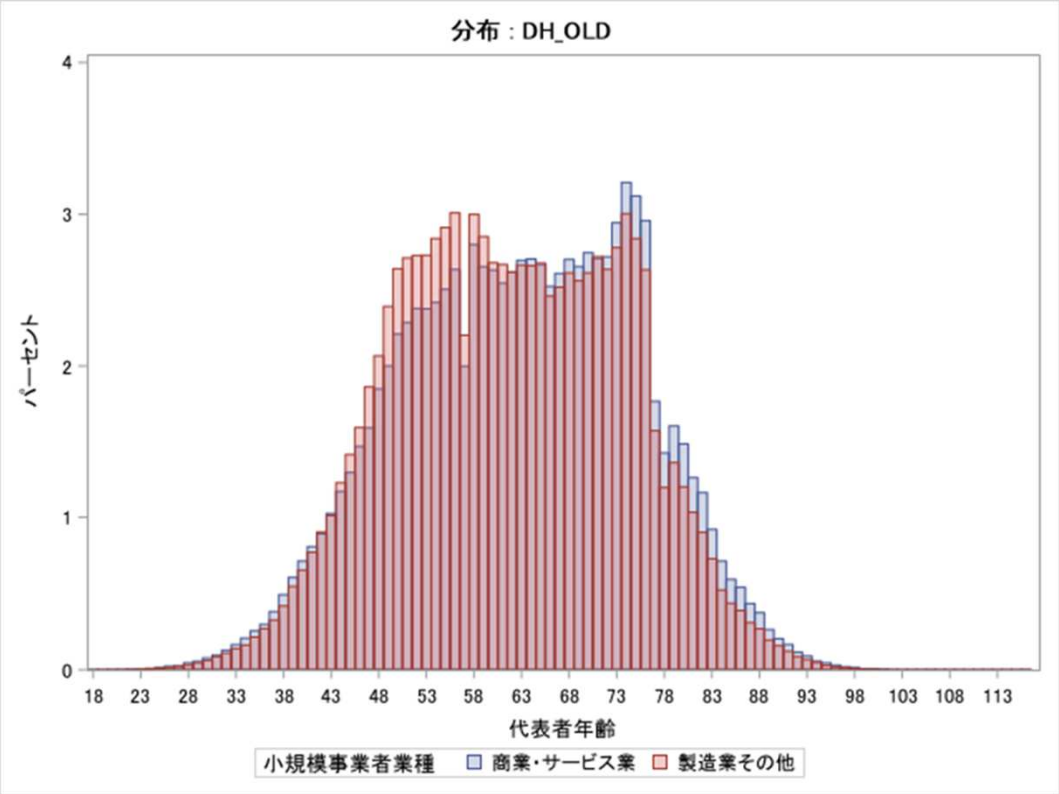
【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

小規模事業者の経営構造　代表者年齢

代表者年齢の分布では、小規模事業者は中規模企業、大企業と比べて右側に偏っており、高齢経営が課題 。
業種別に見ると、製造業その他は比較的左側、商業・サービス業は比較的右側に偏り、業種によって年齢分布が異なることが確認できた。



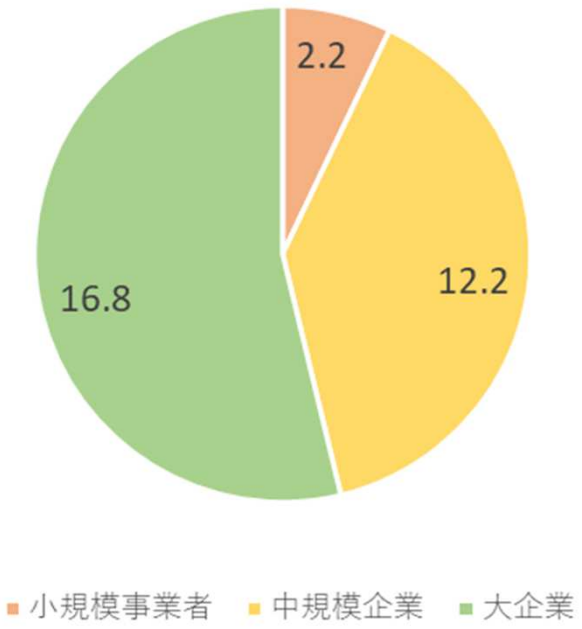


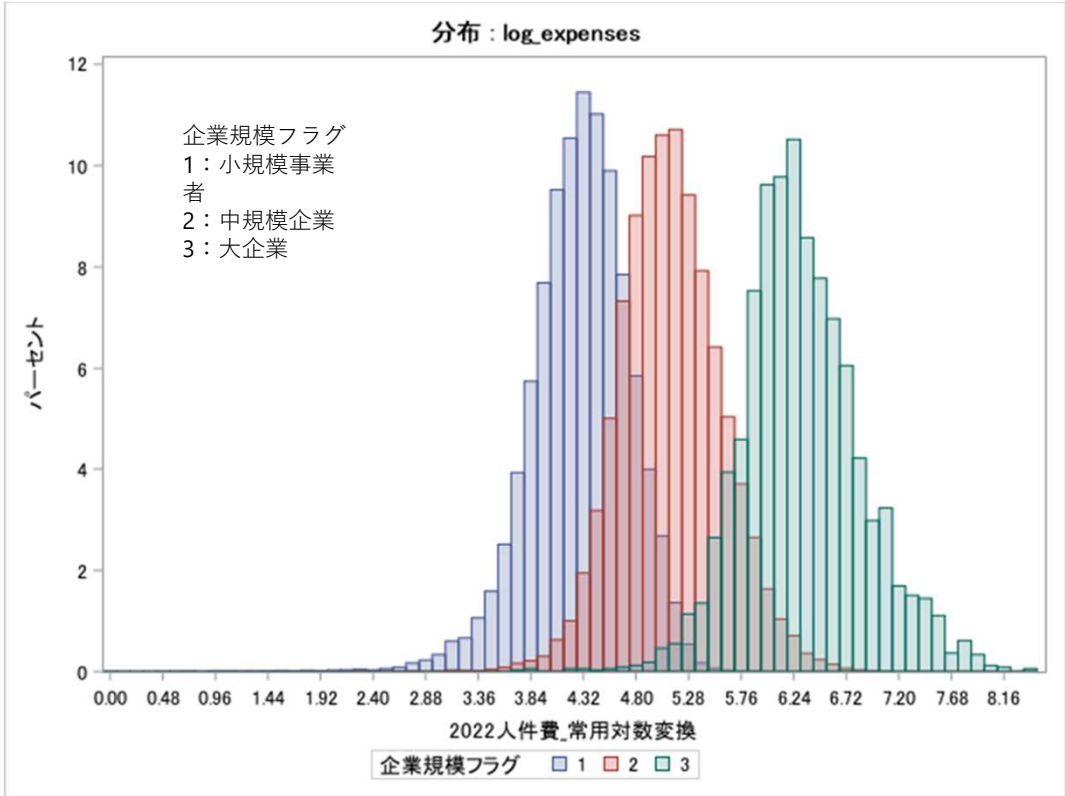
【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

人件費全体のうち、小規模事業者の割合は１割程度に留まる。
人件費の分布を確認すると、規模が小さい事業者ほど人件費も少ないことが確認できた。

人件費（兆円）



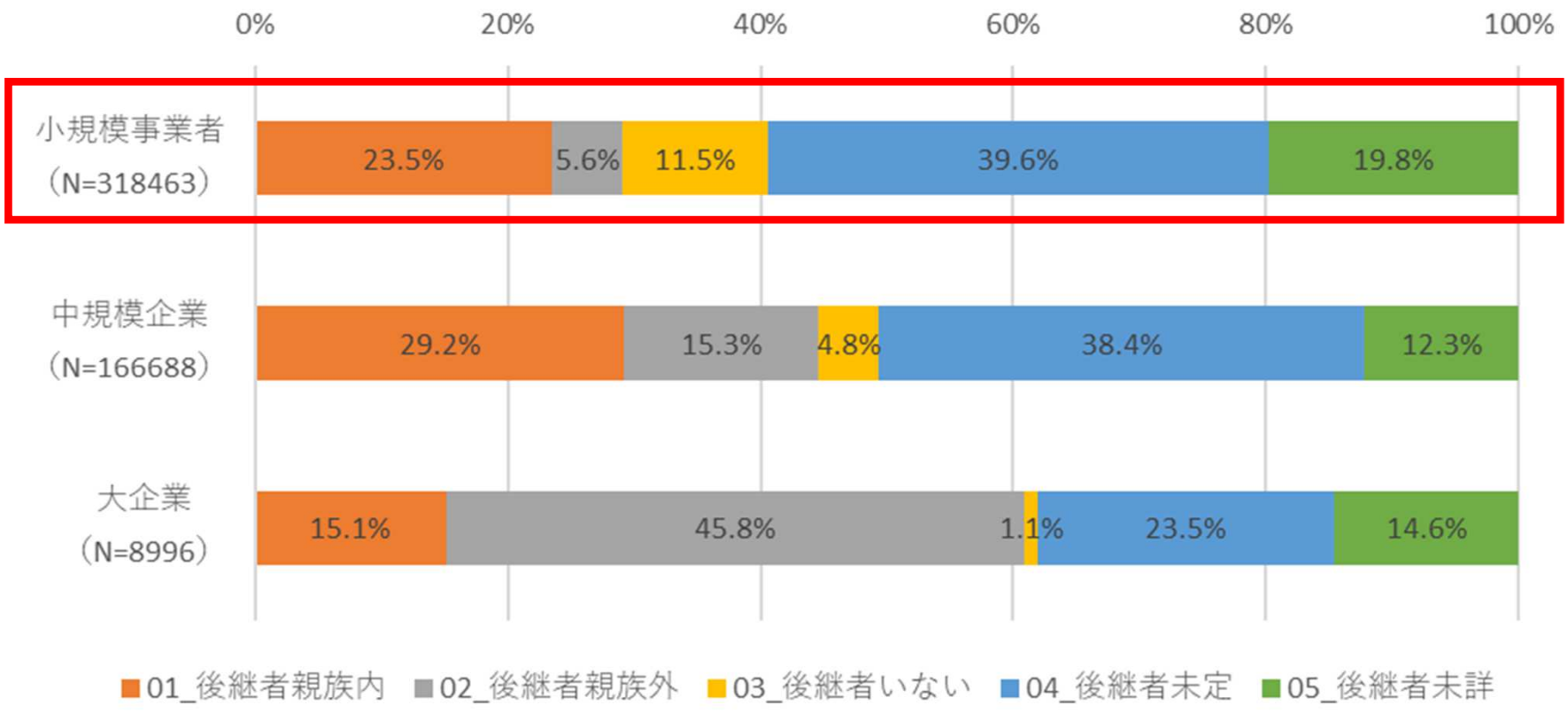


【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」「COSMOS1（企業単独財務ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

小規模事業者の経営構造　後継者の有無

規模の小さい事業者ほど、後継者がいない割合、未定の割合が高く、事業承継に課題がある事が示唆される。
後継者がいる場合には、規模の小さい事業者ほど親族内の割合が高く、親族外への承継は少ない。

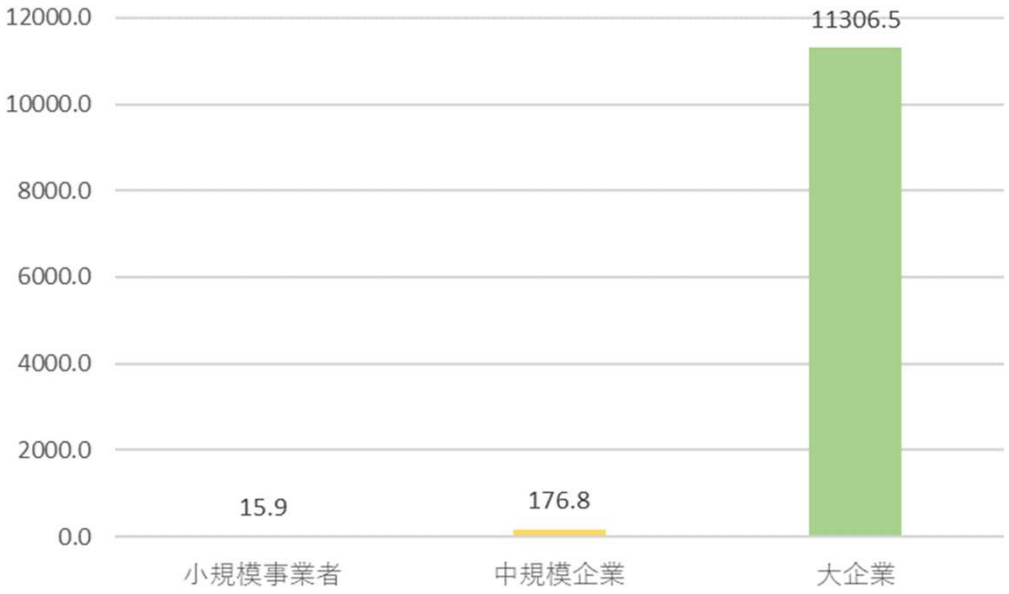


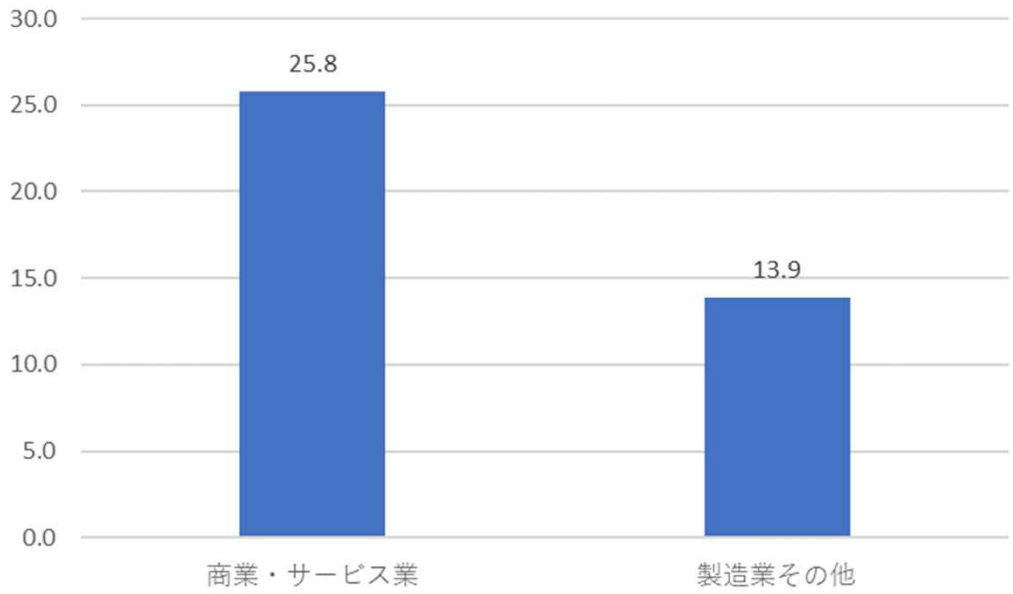
【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」「信用調査報告書」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

規模が小さいほど、経常利益も小さく、小規模事業者の平均値は約1600万円。
業種別では商業・サービス業の方が、製造業その他よりも平均値が高い。

経常利益（平均値）（百万円）



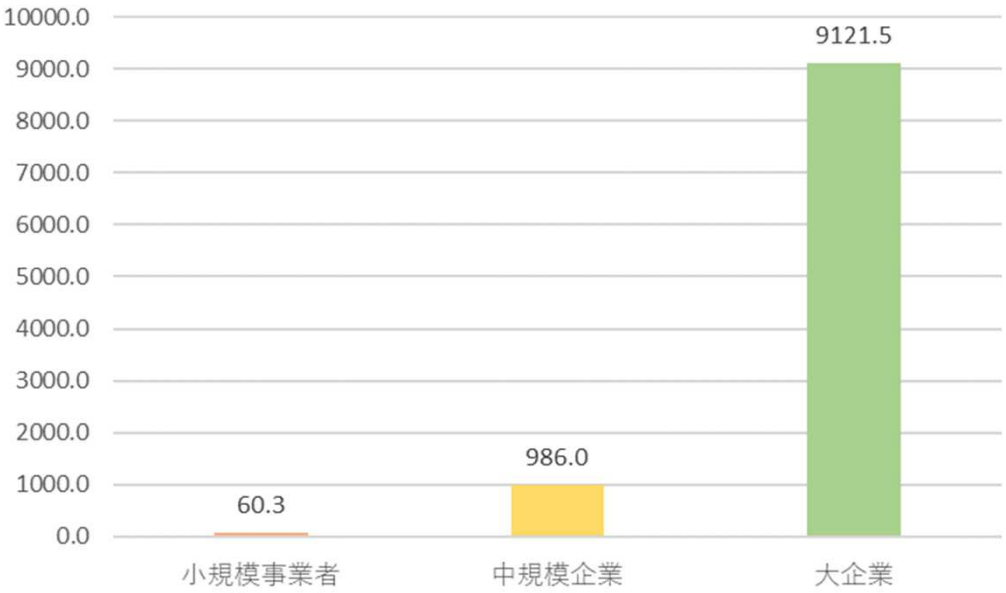


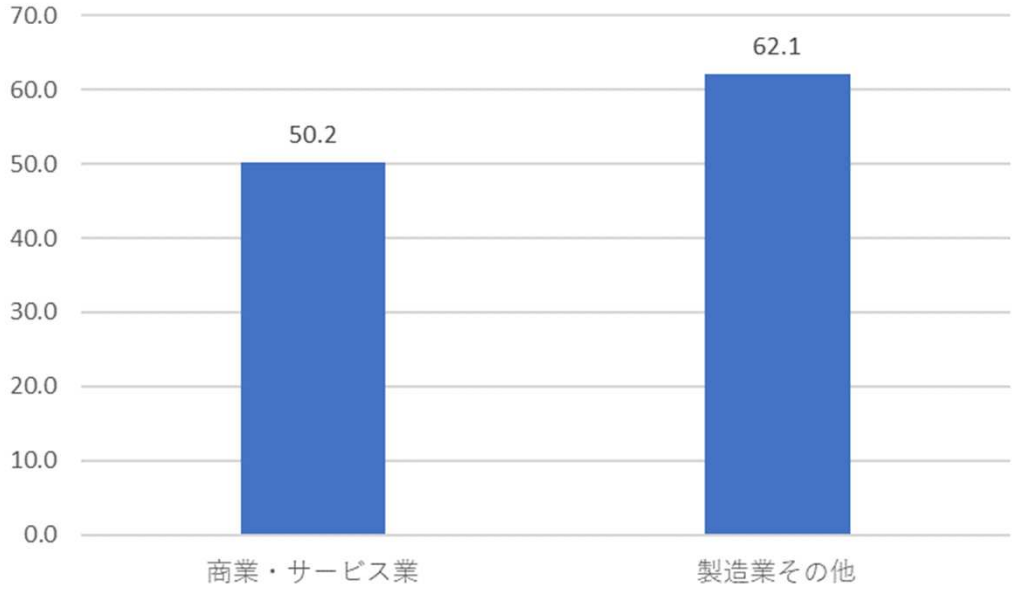
【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」「COSMOS1（企業単独財務ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

規模が小さいほど、教育研修費も小さく、小規模事業者の平均値は約6万円。
業種別では製造業その他の方が、商業・サービス業よりも平均値が高い。

教育研修費（平均値）（千円）



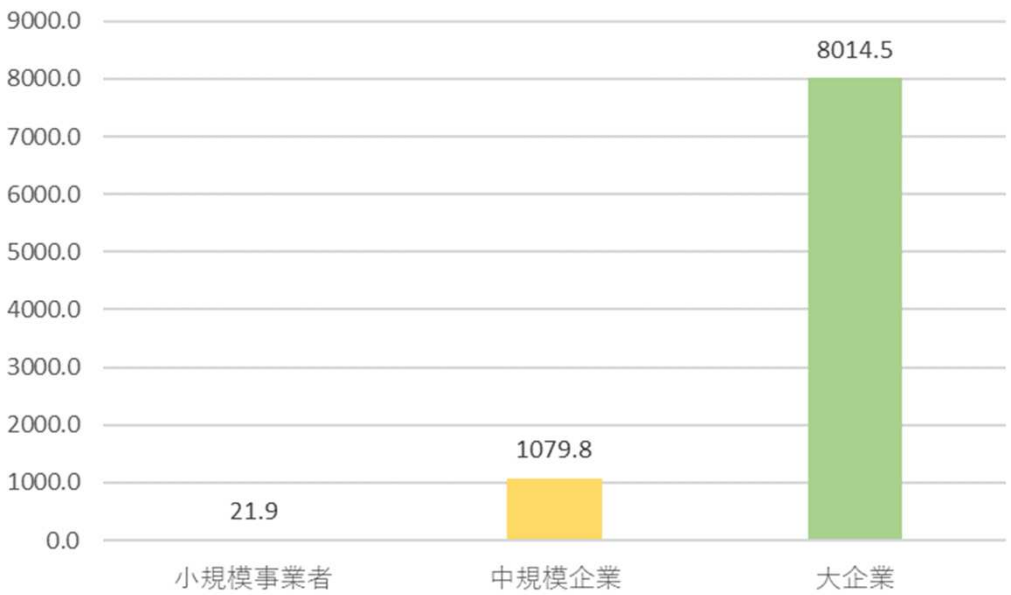


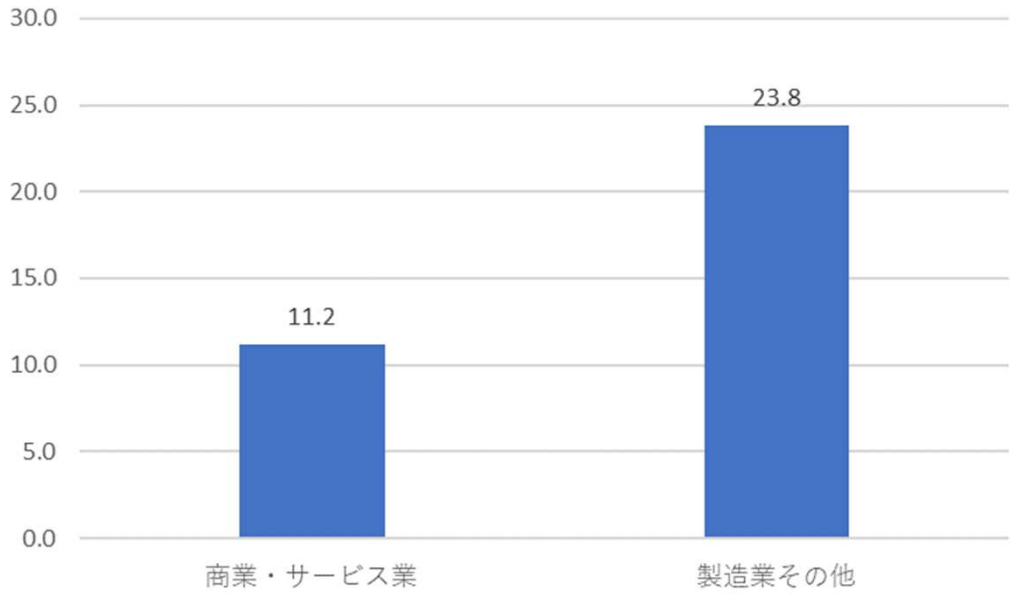
【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」「COSMOS1（企業単独財務ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

規模が小さいほど、人材募集費も小さく、小規模事業者の平均値は約2万円。
業種別では製造業その他の方が、商業・サービス業よりも平均値が高い。

人材募集費（平均値）（千円）



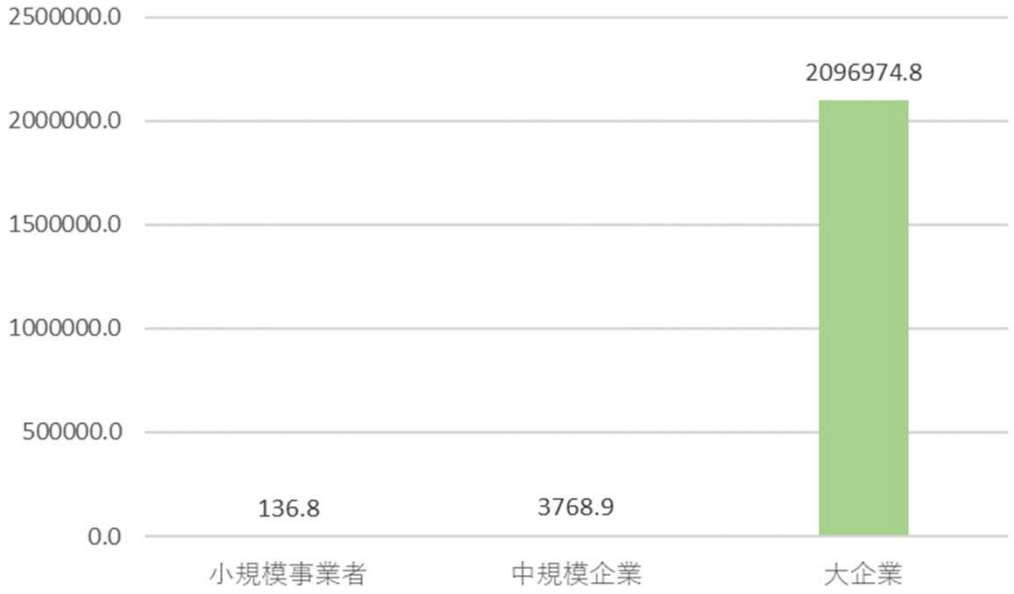


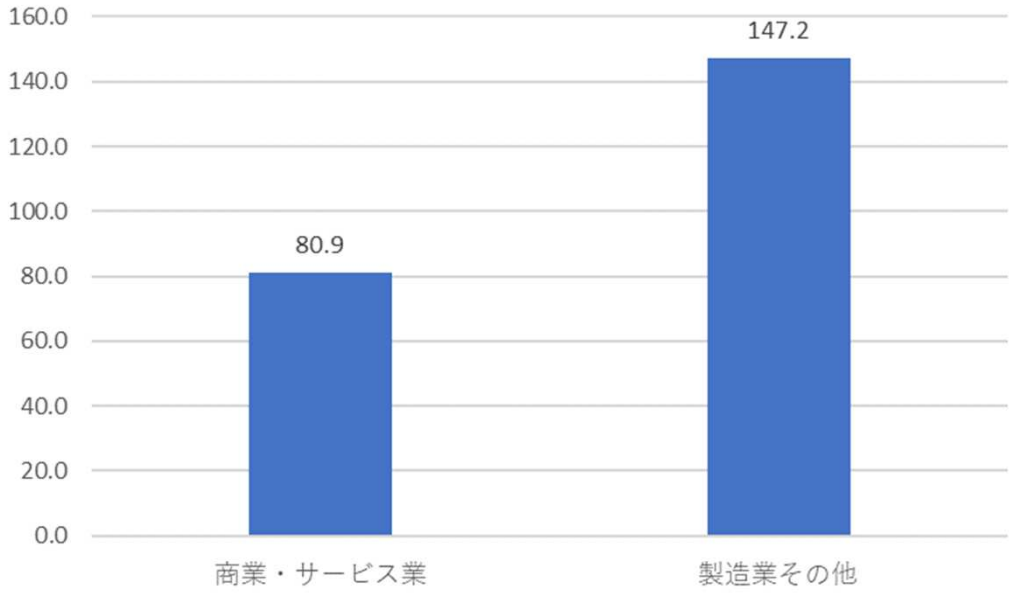
【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」「COSMOS1（企業単独財務ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

規模が小さいほど、研究開発費も小さく、小規模事業者の平均値は約14万円。
業種別では製造業その他の方が、商業・サービス業よりも平均値が高い。

研究開発費（平均値）（千円）





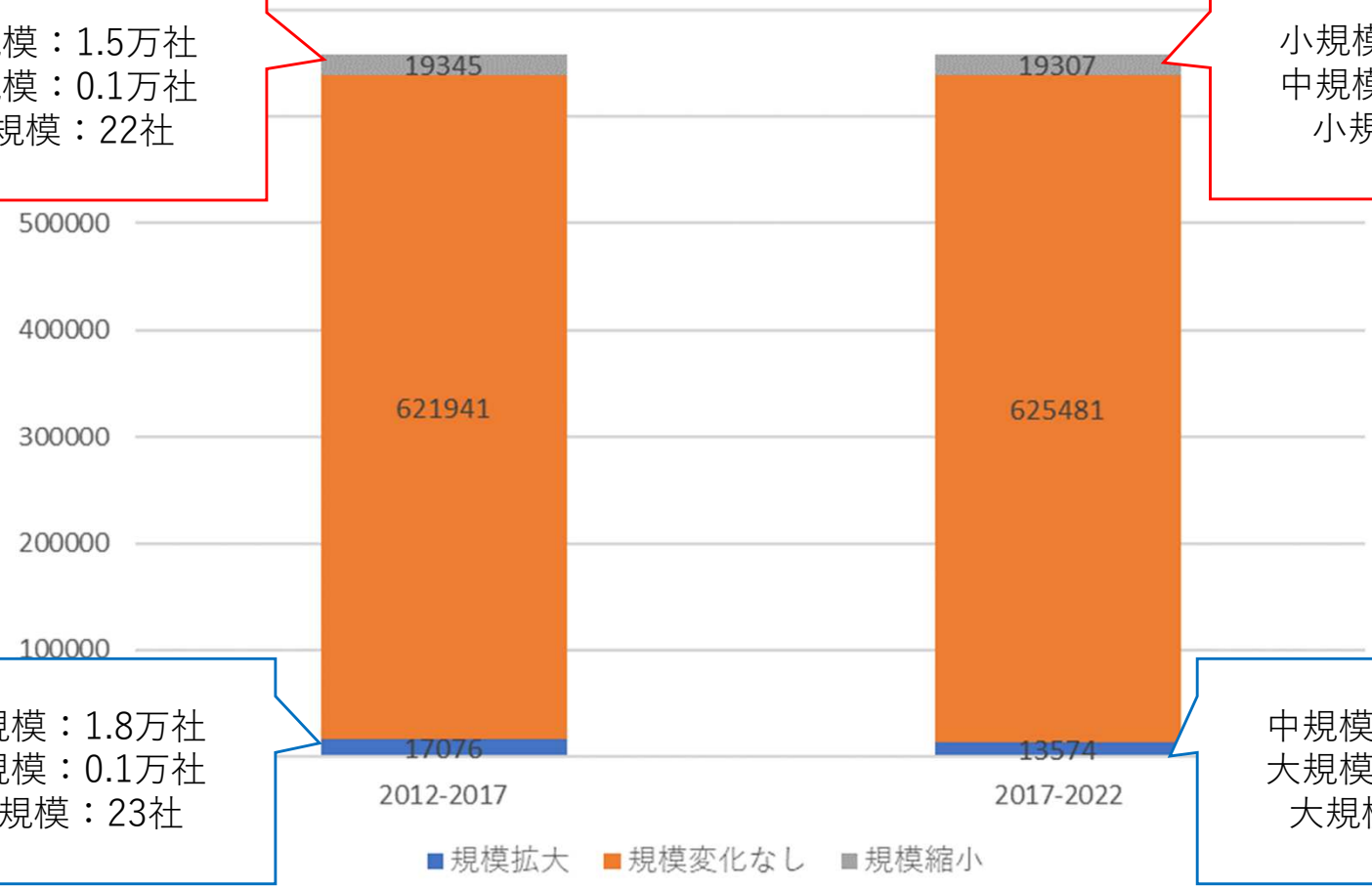
【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」「COSMOS1（企業単独財務ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

2012年から2017年で1.5万社、2017年から2022年で1.2万社が小規模から中規模へ成長している一方、中規模から小規模となった企業が各期間で1.8万社存在し、成長よりも多い。

小規模→中規模：1.5万社
中規模→大規模：0.1万社
小規模→大規模：22社

小規模→中規模：1.2万社
中規模→大規模：0.1万社
小規模→大規模：9社



中規模→小規模：1.8万社
大規模→中規模：0.1万社
大規模→小規模：23社

中規模→小規模：1.8万社
大規模→中規模：0.1万社
大規模→小規模：31社

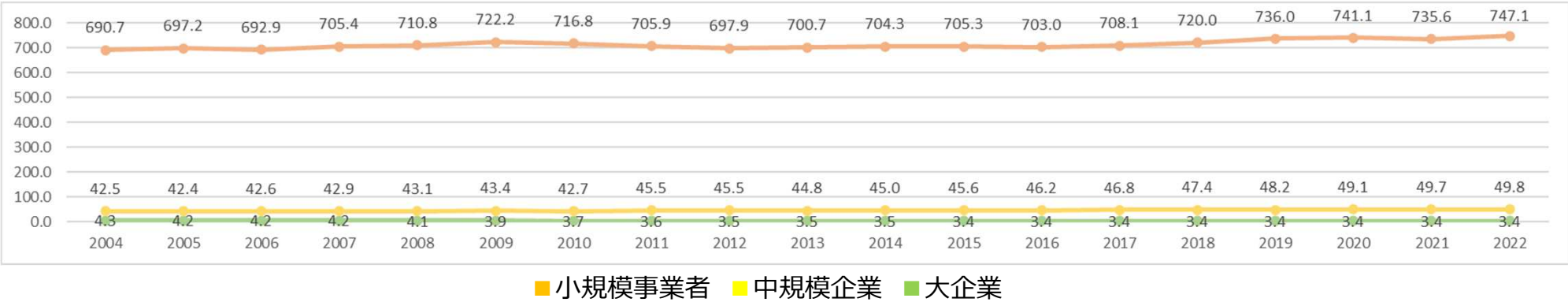
【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

2004年以降の従業者数の推移を見ると、コロナ禍の2020年から2021年において減少したものの、2022年時点では回復の兆しを見せている。

従業者数計

従業者数（平均値）

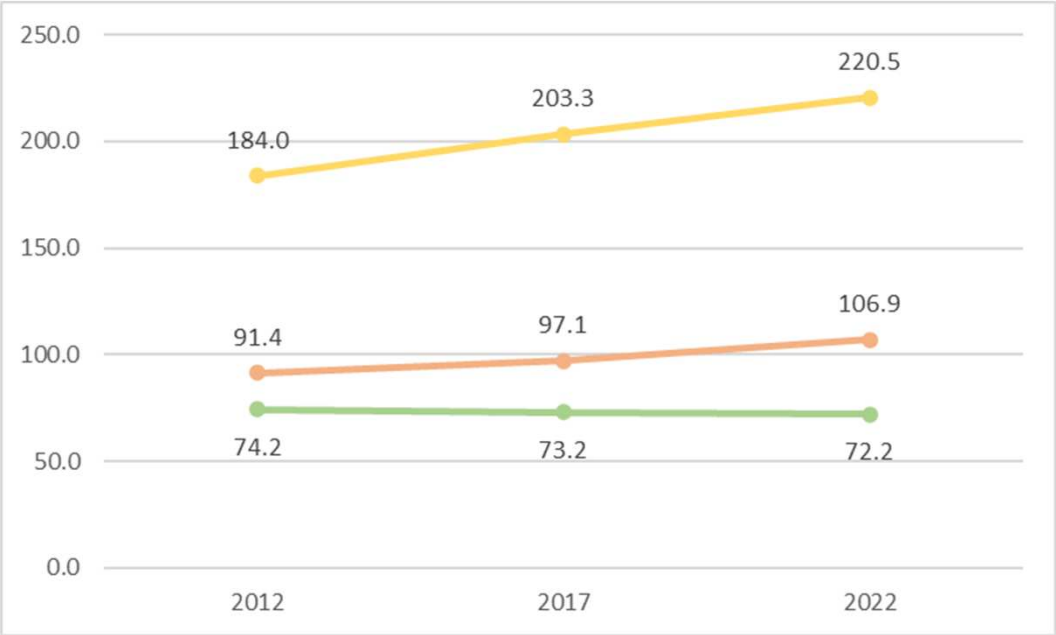


【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

小規模事業者の取引先数は増加傾向にある一方、取引額は減少傾向にあり、取引の小口化が進んでいる事が示唆される。

取引数（万件）



取引額（兆円）

■小規模事業者　■中規模企業　■大企業

【出典】（株）帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」「取引シェア推計データ」再編加工

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

2-2.補助金活用事業者の分析

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

・事業再構築補助金ホームページから取得できるのは採択企業のみのため、比較対象は申請企業ではなく、小規模事業者全体とした。
・売上高・従業員数の実数および年平均変化率の比較を行った。
・基準年、最新年のデータ収録がない場合、算出対象外としている。
・売上高の実数は広範に散らばるため、正規分布に近づけるため対数変換した。
・分析においては、全体における各指標の上位5%をそれぞれ異常値として削除した。
・2023年採択企業（第8回、第9回）は対象外とした。（実数の収録率も少なく、変化率の算出もできないため）

・売上高、従業員数

応募	採択年	算出年
第1回～第4回	2021年	2021年
第5回～第7回	2022年	2022年
第8回～第9回	2023年	-
小規模全体	-	2021年、2022年の平均値

・変化率

応募	採択年	基準年	最新年
第1回～第4回	2021年	2020年	2022年
第5回～第7回	2022年	2021年	
第8回～第9回	2023年	-	-
小規模全体	-	2020年	2022年

※ X年からY年の売上高年平均変化率の算出式

$$(Y\text{年の売上高} \div X\text{年の売上高})^{(1\div(Y-X))} - 1$$

※ 平均差分の算出式

「採択あり」の平均値 － 「採択なし」の平均値

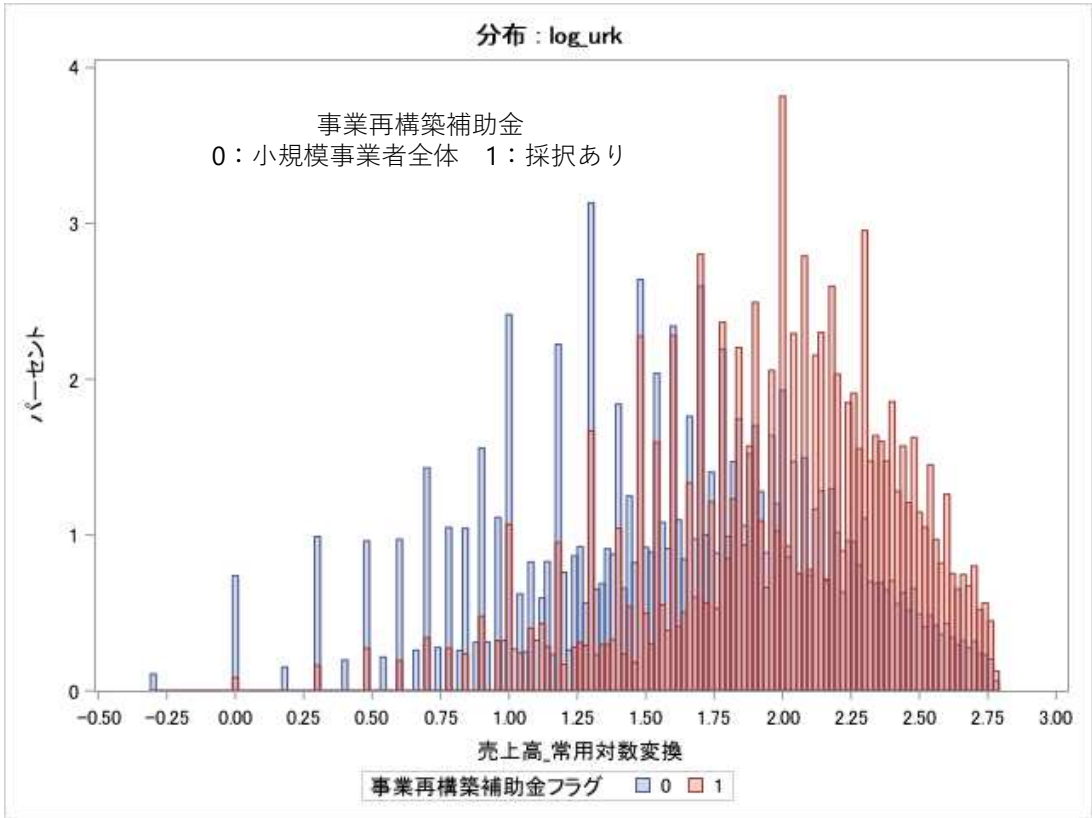
© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

採択年	2021年				2022年			2023年	
回数	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
事業再構築補助金	7527	8494	8058	7884	9169	7420	7626	6419	4265
うち、TDB企業コード付与件数	6700	7322	7004	6813	7957	6423	6592	5527	3691
分析対象件数	2279	2570	2503	2570	2989	2375	2417	(2071)	(1424)

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

事業再構築補助金（売上高_対数変換）

・上位5%を外れ値排除した。
・売上高は、平均差分が0.35と「採択あり」の方が大きく、統計的有意差が見られる。
・分布を見ると、「採択あり」の方が標準偏差が小さく、右側に偏っている。
・売上高の低い企業は、売上高の高い企業に比べて、事業再構築補助金の利用率が低い傾向が確認された。

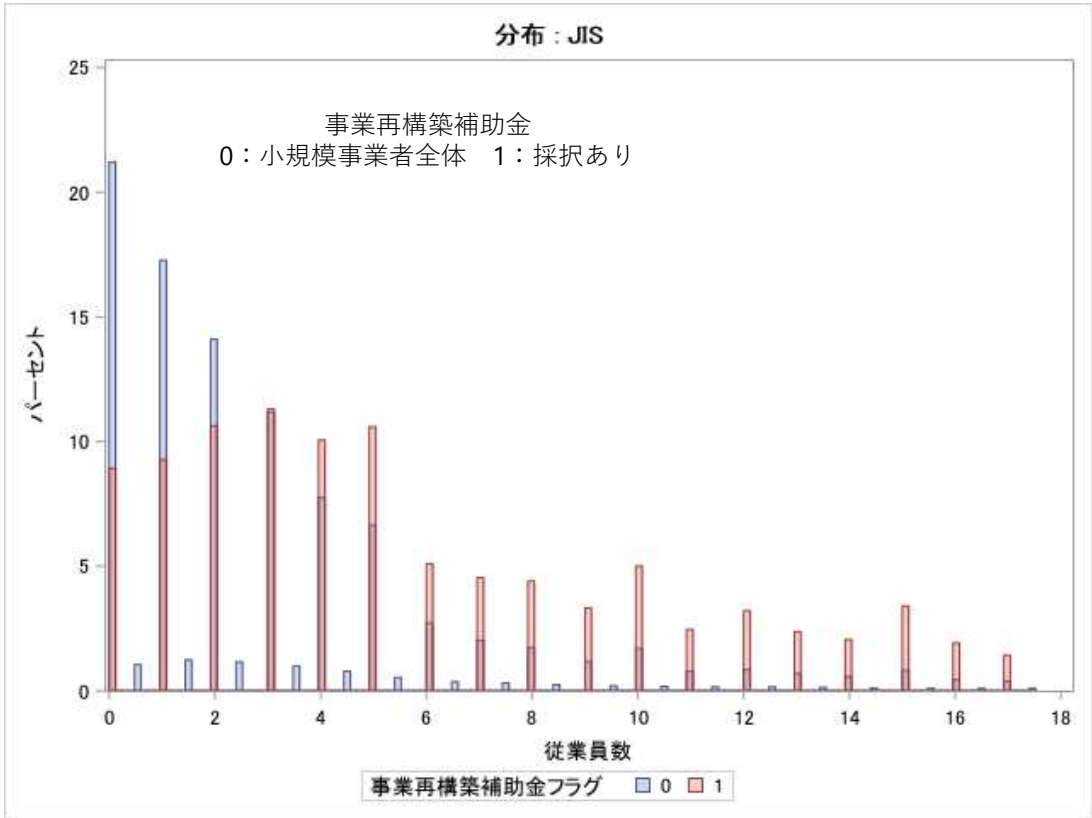


	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
小規模全体	1027839	1.64	1.68	0.55	0.35***
採択あり	16482	1.99	2.04	0.45	

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

事業再構築補助金（従業員数）

・上位5%を外れ値排除した。
・従業員数は、平均差分が2.51と「採択あり」の方が大きく、統計的有意差が見られる。
・分布を見ると、「採択あり」の方が標準偏差が大きく、右側に偏っている。
・従業員数の少ない企業は、従業員数の多い企業に比べて、事業再構築補助金の利用率が低い傾向が確認された。

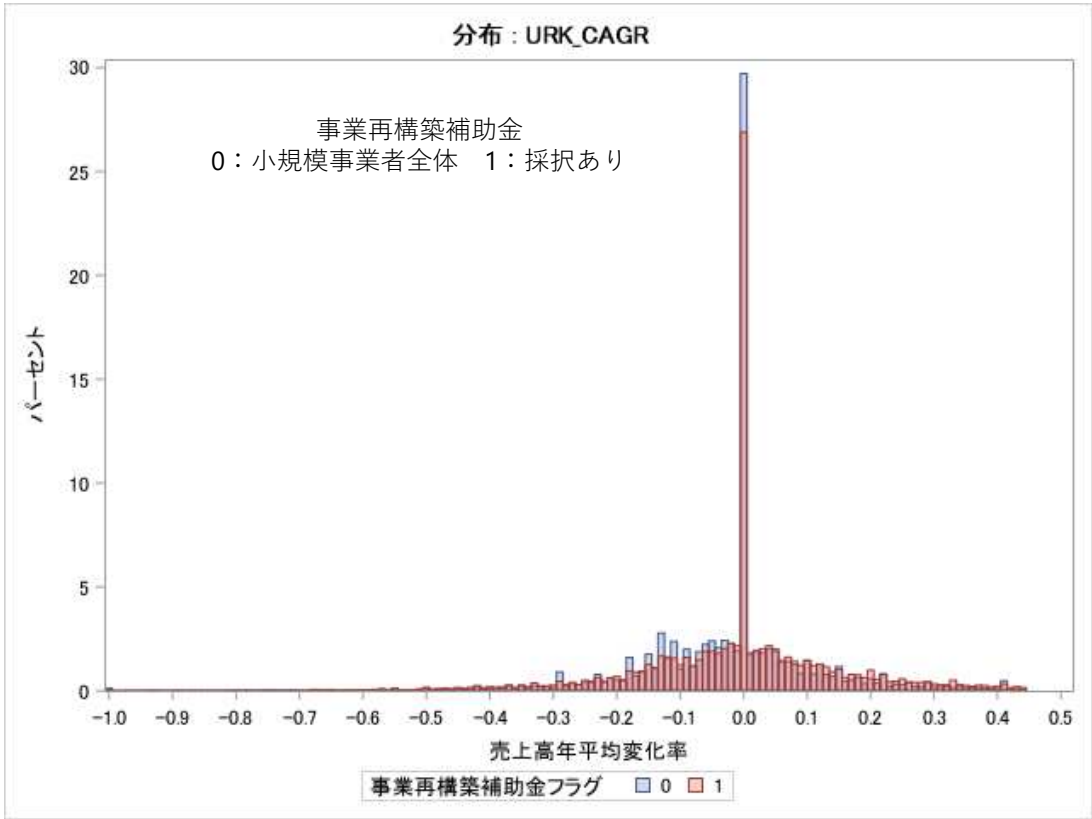


	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
小規模全体	1018118	3.15	2.00	3.49	2.51***
採択あり	15807	5.66	4.00	4.54	

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

事業再構築補助金（売上高年平均変化率）

・上位5%を外れ値排除した。
・売上高年平均変化率は、平均差分が0.013と「採択あり」の方が大きく、統計的有意差が見られる。
・事業再構築補助金は、売上高の増加に影響する事が示唆された。



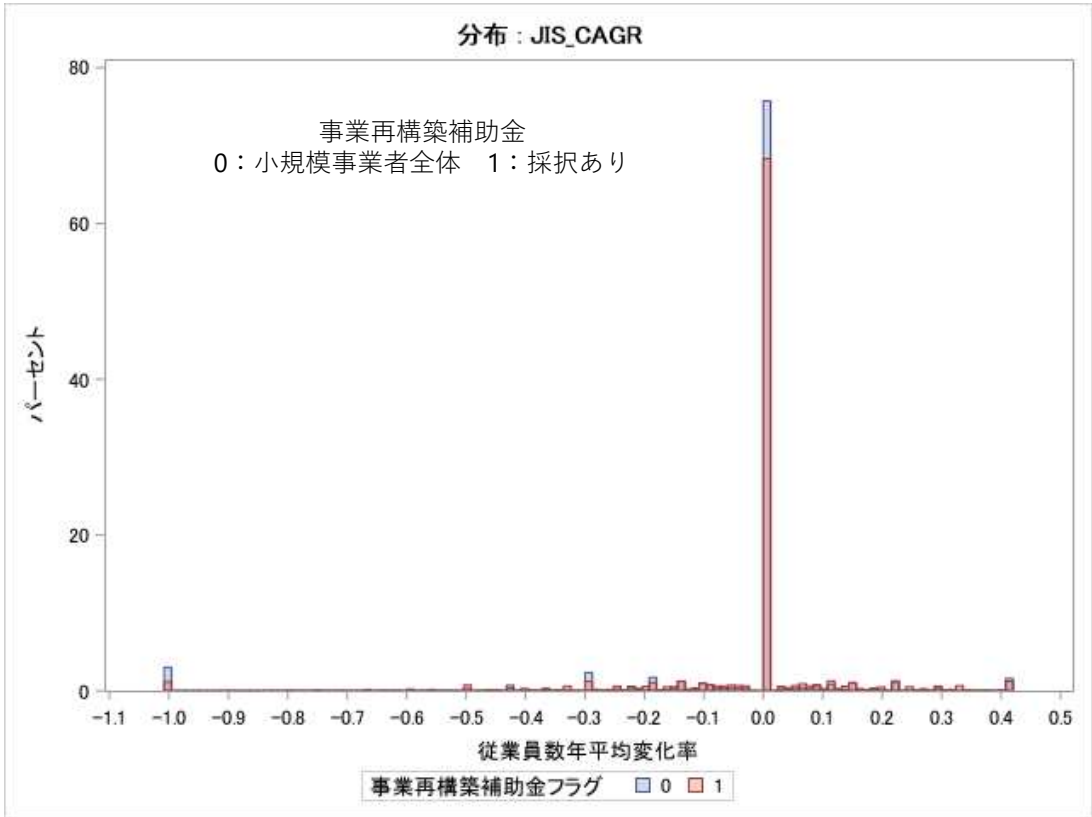
	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
小規模全体	991485	-0.024	0.00	0.15	0.013***
採択あり	15873	-0.011	0.00	0.17	

【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

事業再構築補助金（従業員数年平均変化率）

・上位5%を外れ値排除した。
・従業員数年平均変化率は、平均差分が0.016と「採択あり」の方が大きく、統計的有意差が見られる。
・事業再構築補助金は、従業員数の増加に影響する事が示唆された。



	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
小規模全体	782539	-0.041	0.00	0.20	0.016***
採択あり	14278	-0.025	0.00	0.18	

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

・持続化補助金データから取得できる申請、採択、創業枠を分析軸に、小規模事業者全体と比較した。
・売上高・従業員数の実数および年平均変化率の比較を行った。
・基準年、最新年のデータ収録がない場合、算出対象外としている。
・売上高の実数は広範に散らばるため、正規分布に近づけるため対数変換した。
・分析においては、全体における各指標の上位5%をそれぞれ異常値として削除した。
・2023年申請・採択企業（第10回、第11回）は対象外とした。（実数の収録率も少なく、変化率の算出もできないため）

・売上高、従業員数

応募	採択年	算出年
第1回～第2回	2020年	2020年
第3回～第6回	2021年	2021年
第7回～第9回	2022年	2022年
第10回～第11回	2023年	-
小規模全体	-	2020年～2022年の平均値

・変化率

応募	採択年	基準年	最新年
第1回～第2回	2020年	2019年	2022年
第3回～第6回	2021年	2020年	
第7回～第9回	2022年	2021年	
第10回～第11回	2023年	-	-
小規模全体	-	2019年	2022年

※ X年からY年の売上高年平均変化率の算出式

$$(Y\text{年の売上高} \div X\text{年の売上高})^{(1\div(Y-X))} - 1$$

※ 平均差分の算出式

「採択あり」の平均値 － 「採択なし」の平均値

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

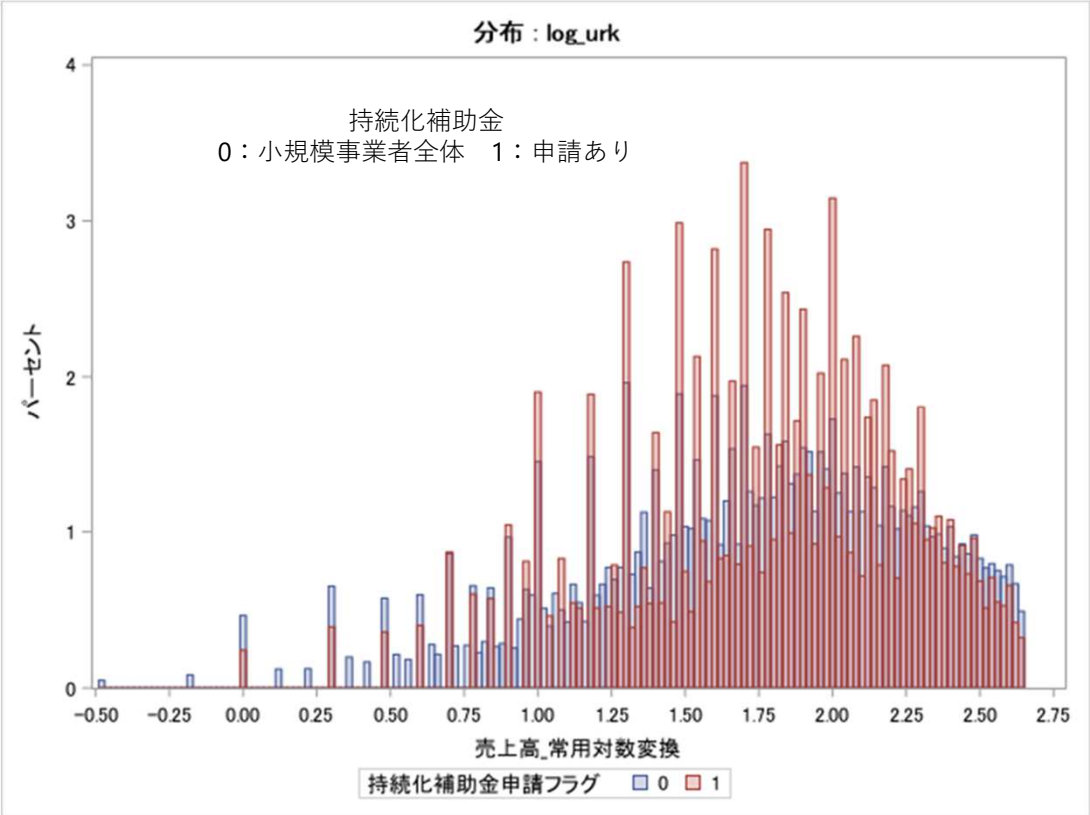
（参考）持続化補助金件数

持続化補助金			2020年		2021年				2022年			2023年			
			第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
全体			8044	19154	13642	16126	12738	9914	9339	11279	11467	9844	11030		
全体		採択	7308	12478	7040	7128	6869	6846	6517	7098	7344	6248	6498		
全体		不採択	736	6676	6602	8998	5869	3068	2822	4181	4123	3596	4532		
TDB企業コード付与件数	全体		4773	10001	6475	7839	6241	4924	4601	5702	5697	4939	5593		
TDB企業コード付与件数	全体	採択	4301	6308	3270	3451	3326	3400	3157	3522	3601	3044	3148		
TDB企業コード付与件数	全体	不採択	472	3693	3205	4388	2915	1524	1444	2180	2096	1895	2445		
TDB企業コード付与件数	創業枠									375	506	524	613		
TDB企業コード付与件数	創業枠	採択								214	297	269	296		
TDB企業コード付与件数	創業枠	不採択								161	209	255	317		

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

持続化補助金（売上高_対数変換）

・上位5%を外れ値排除した。
・売上高は、平均差分が0.08と「申請あり」の方が大きく、統計的有意差が見られる。
・分布を見ると、「申請あり」の方が標準偏差が小さく、右側に偏っている。
・持続化補助金は売上高の高い企業の利用が多い可能性が示唆された。



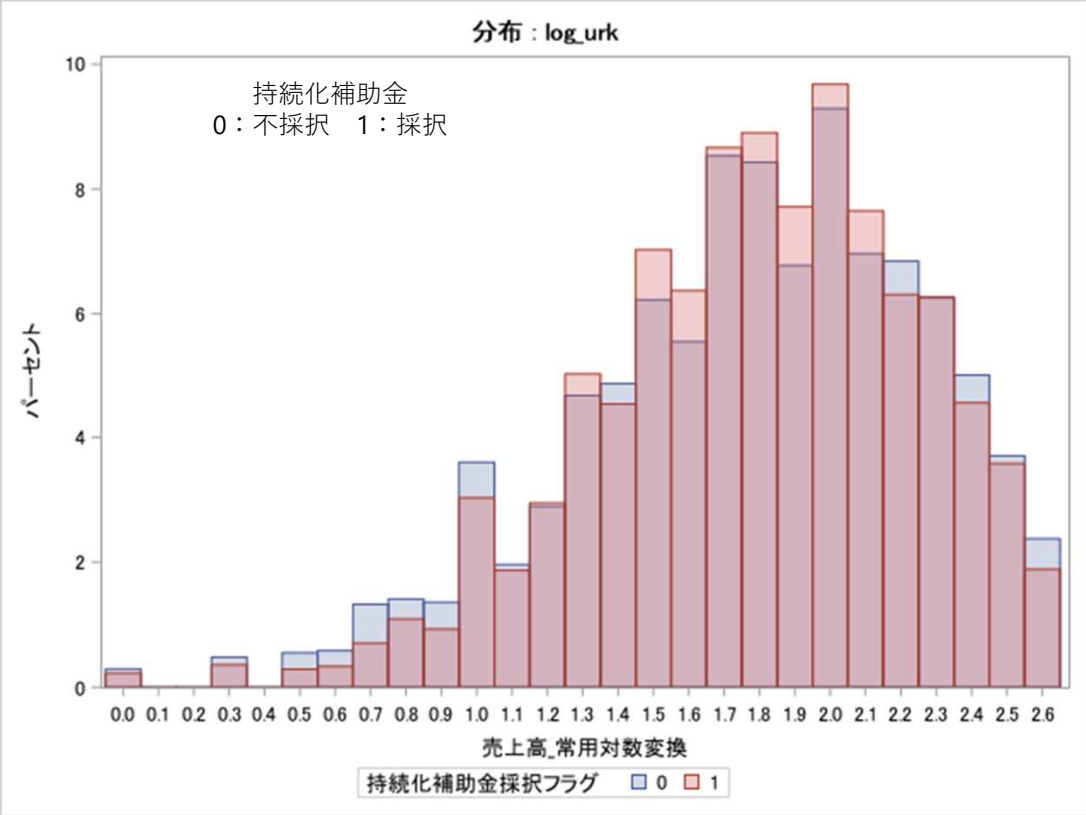
	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
小規模全体	1121081	1.71	1.77	0.54	0.08***
申請あり	21458	1.79	1.83	0.46	

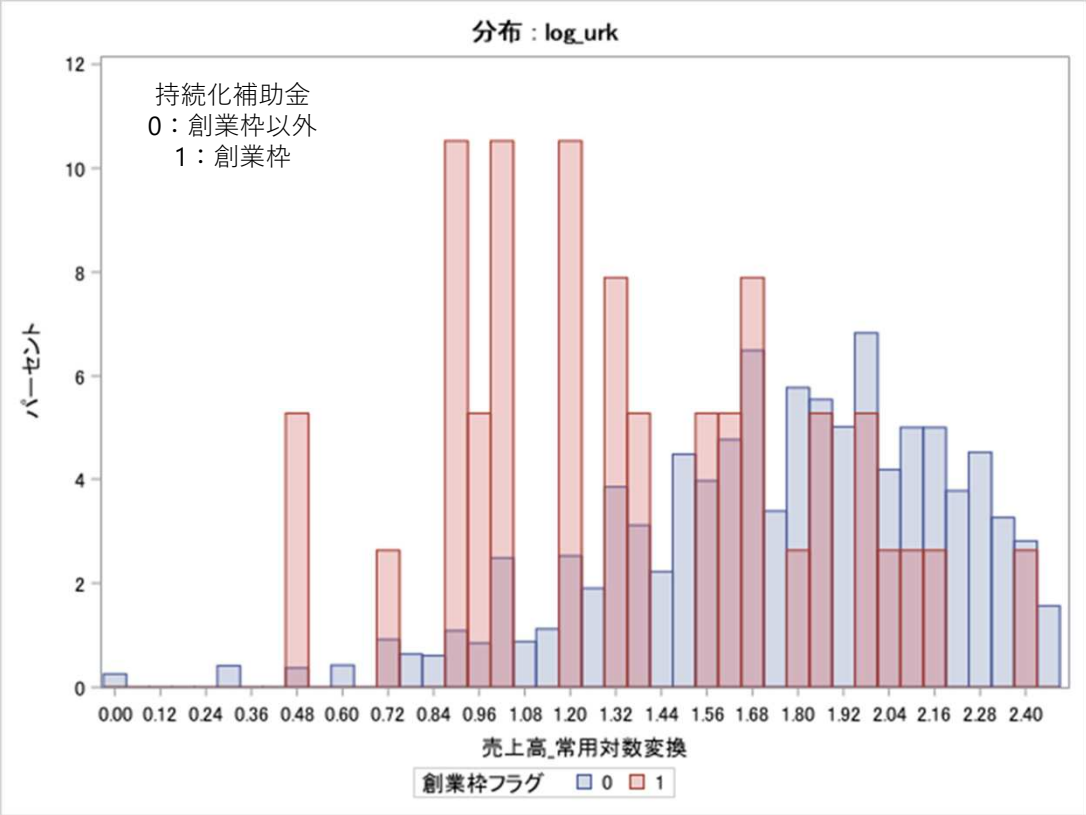
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

持続化補助金（売上高_対数変換）

・上位5%を外れ値排除した。
・売上高は、「採択」の方が「不採択」よりも平均差分が0.02大きく、統計的有意差が見られる。
・売上高は、「創業枠」の方が「創業枠以外」よりも平均差分が0.36小さく、統計的有意差が見られる。
・持続化補助金の創業枠利用企業は売上高が低い可能性が示唆された。





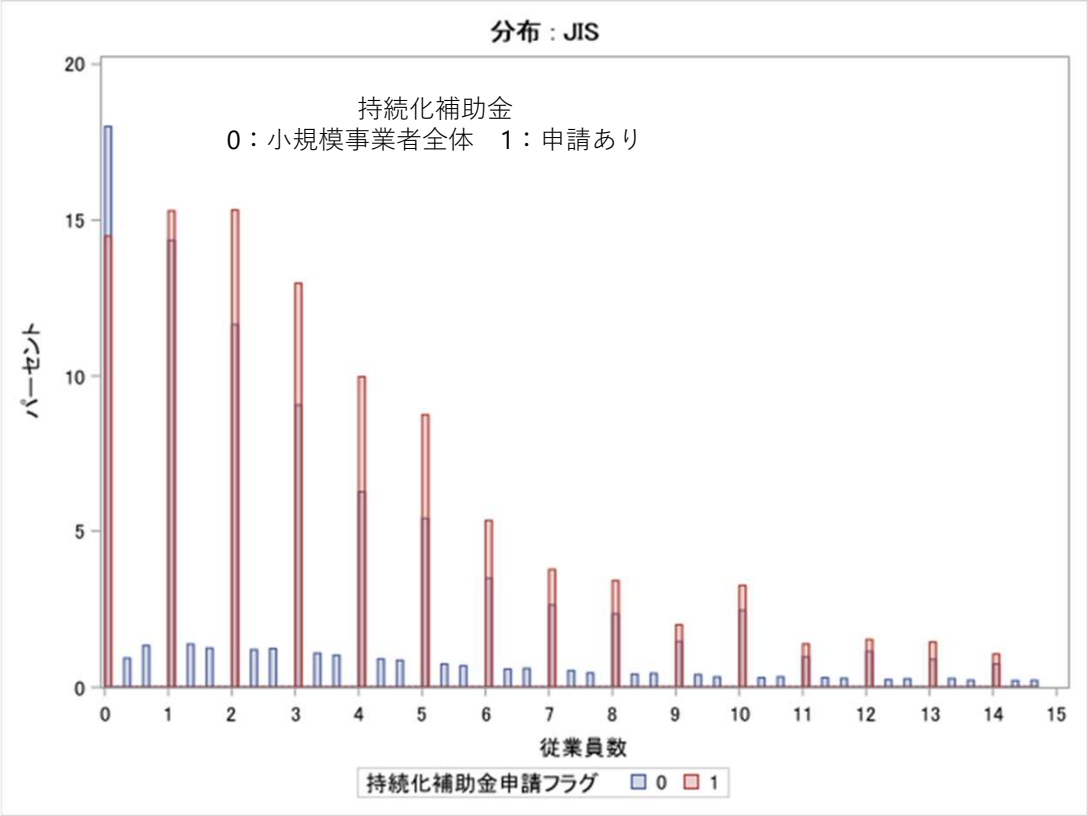
	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
不採択	5802	1.77	1.82	0.49	0.02***
採択	15557	1.79	1.83	0.45	

	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
創業枠以外	20238	1.74	1.79	0.44	-0.36***
創業枠	38	1.38	1.32	0.48	

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

持続化補助金（従業員数）

・上位5%を外れ値排除した。
・従業員数は、平均差分が0.16と「申請あり」の方が大きく、統計的有意差が見られる。
・分布を見ると、「申請あり」の方が標準偏差が小さく、右側に偏っている。
・持続化補助金は、従業員数の多い企業の利用が多い可能性が示唆された。



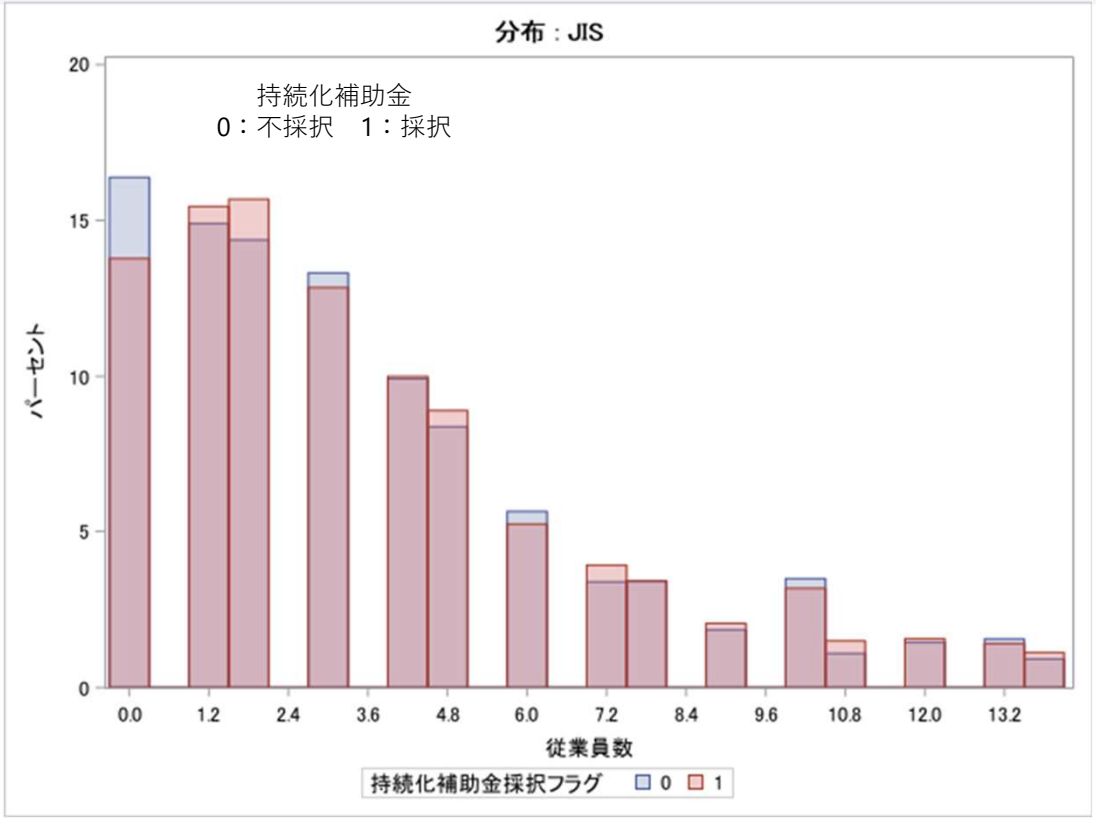
	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
小規模全体	1067868	3.56	2.33	3.51	0.16***
申請あり	20810	3.72	3.00	3.33	

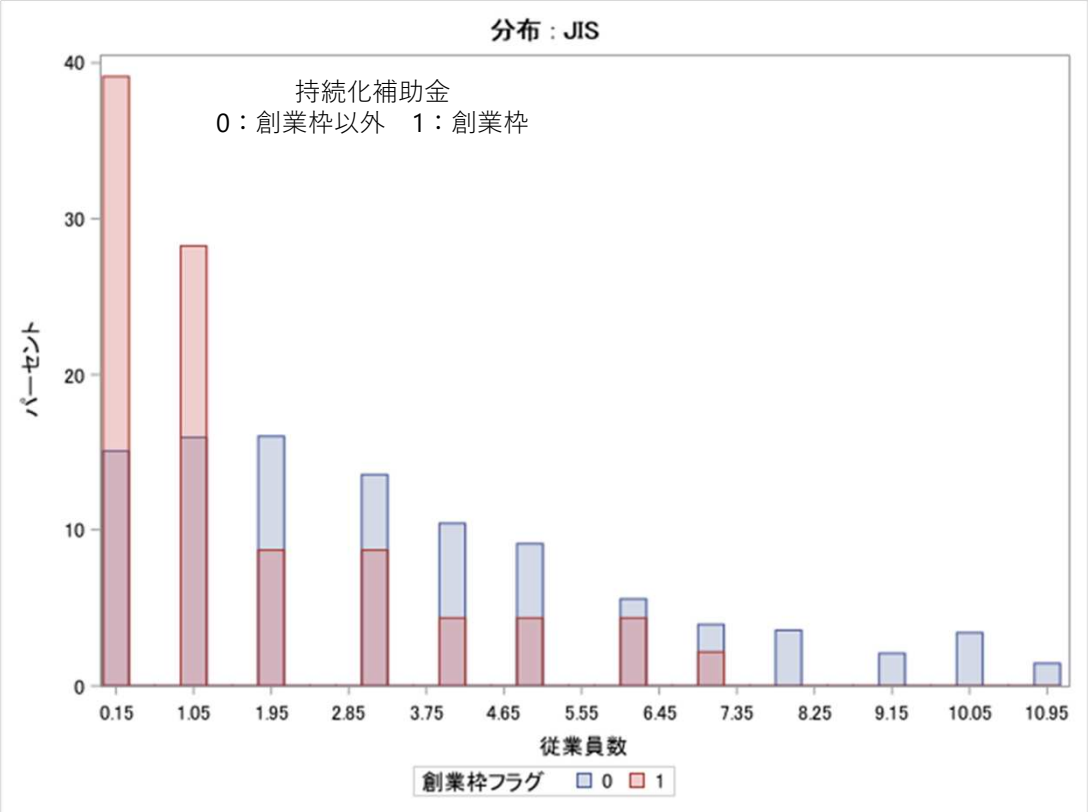
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

持続化補助金（従業員数）

・上位5%を外れ値排除した。
・従業員数は、「採択」の方が「不採択」よりも平均差分が0.11大きく、統計的有意差が見られる。
・従業員数は、「創業枠」の方が「創業枠以外」よりも平均差分が1.82小さく、統計的有意差が見られる。
・持続化補助金の創業枠利用企業は従業員数が少なく、平均1.5人程度であることが確認された。





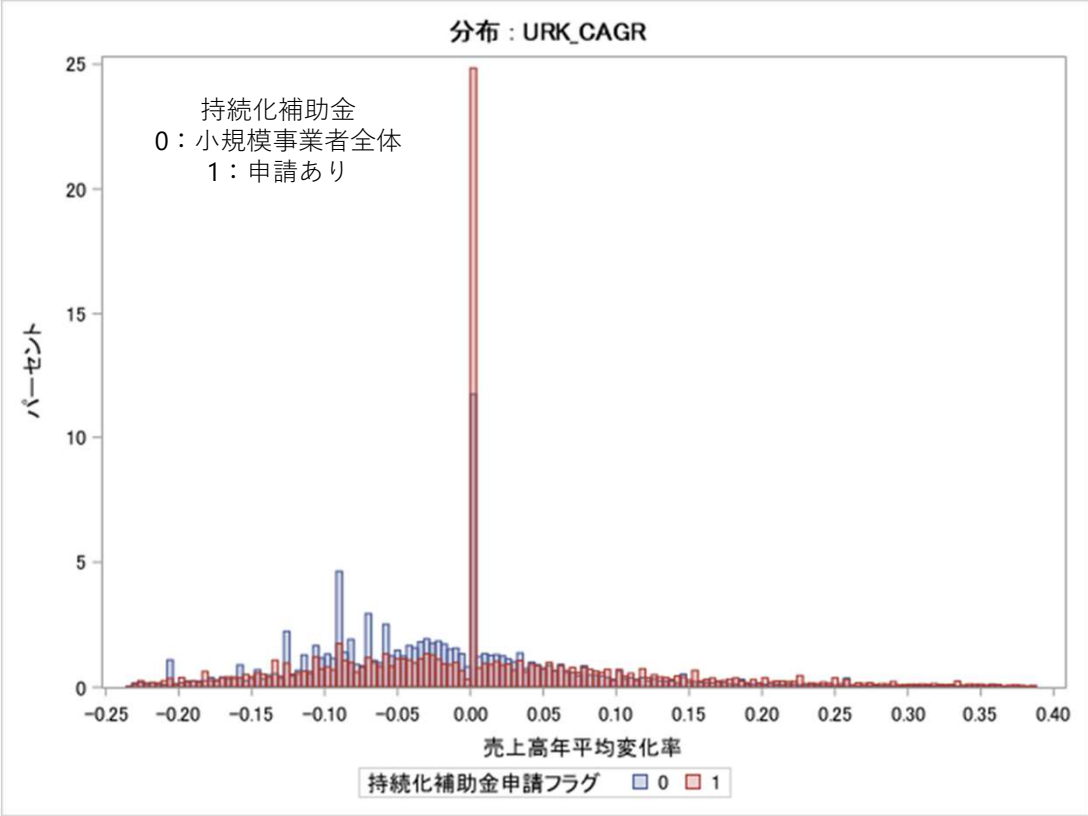
	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
不採択	5677	3.64	3.00	3.32	0.11**
採択	15133	3.75	3.00	3.33	

	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
創業枠以外	19924	3.34	3.00	2.81	-1.82***
創業枠	46	1.52	1.00	1.89	

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

持続化補助金（売上高年平均変化率）

・上位5%を外れ値排除した。
・売上高年平均変化率は、平均差分が0.03と「申請あり」の方が大きく、統計的有意差が見られる。
・分布を見ると、「申請あり」の方が標準偏差が大きく、右側に偏っている。
・持続化補助金申請企業は、売上高成長性が高い可能性が示唆された。



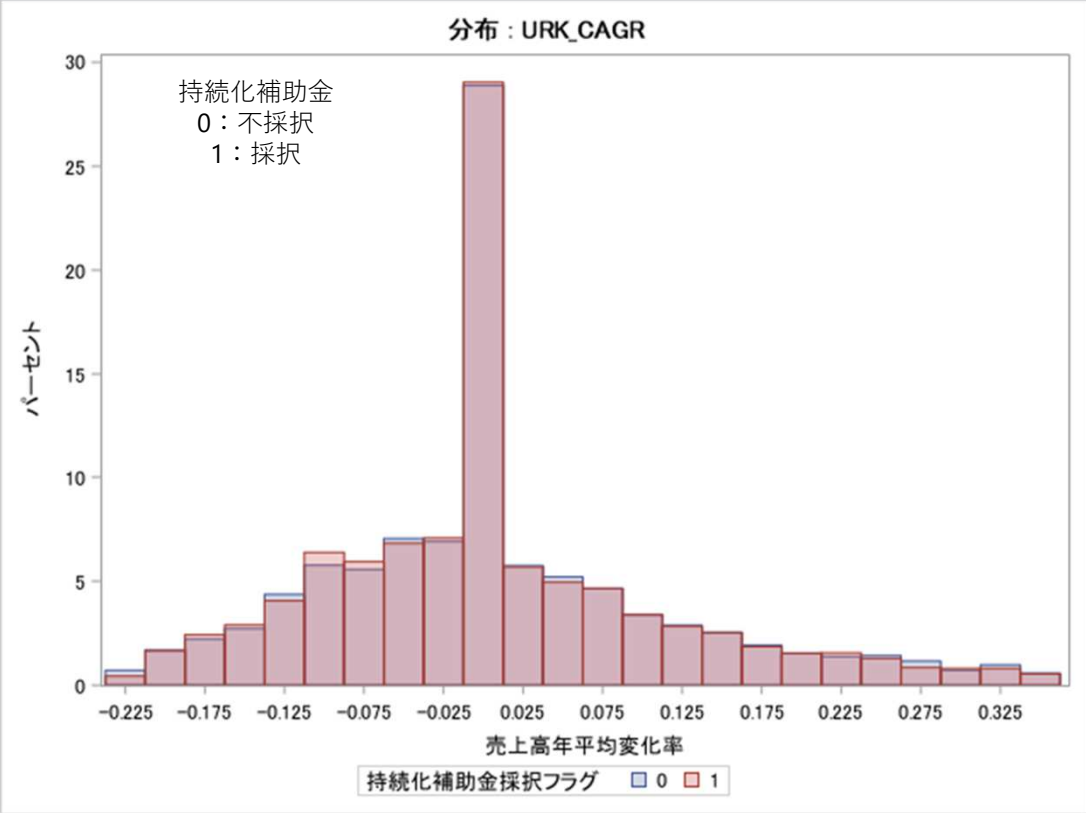
	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
小規模全体	1220877	-0.02	-0.02	0.10	0.03***
申請あり	19044	0.01	0.00	0.11	

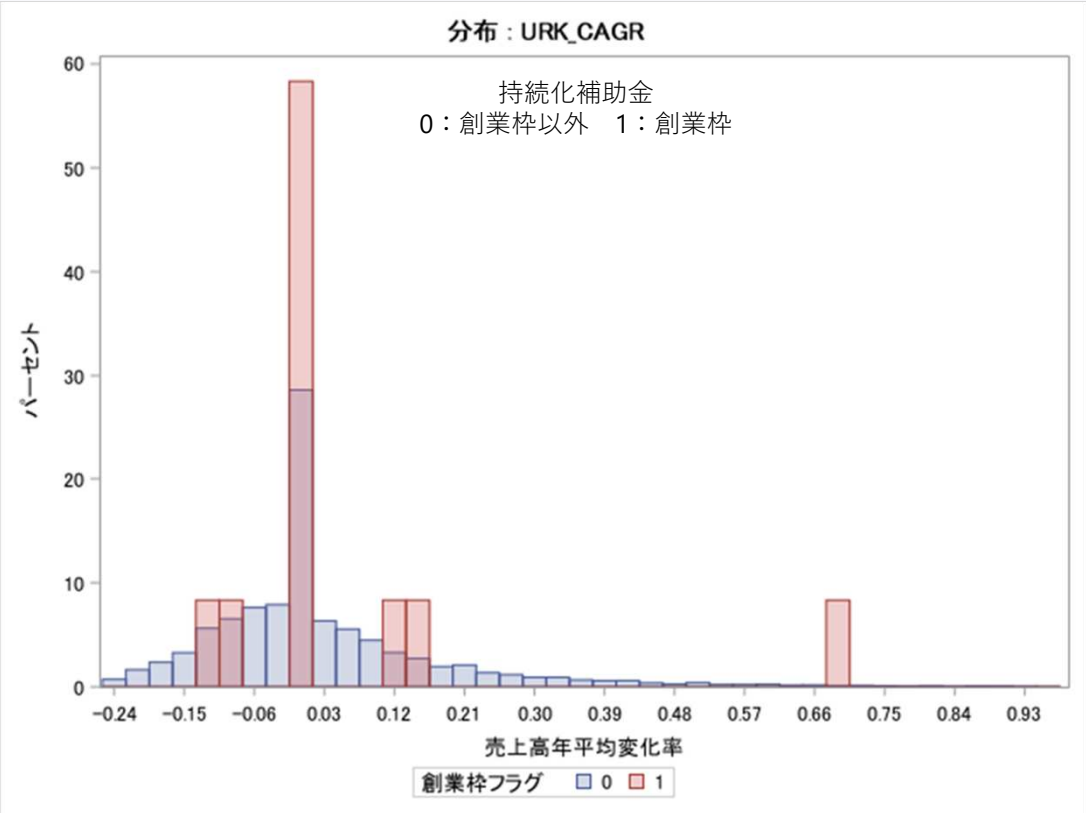
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

持続化補助金（売上高年平均変化率）

・上位5%を外れ値排除した。
・売上高年平均変化率は、「採択」の方が「不採択」よりも平均差分が0.002小さく、統計的有意差が見られなかった。
・売上高年平均変化率は、「創業枠」の方が「創業枠以外」よりも平均差分が0.03大きく、統計的有意差が見られなかった。
・持続化補助金の創業枠利用企業はサンプル数が限られるが、売上高成長率が高い傾向が確認できた。





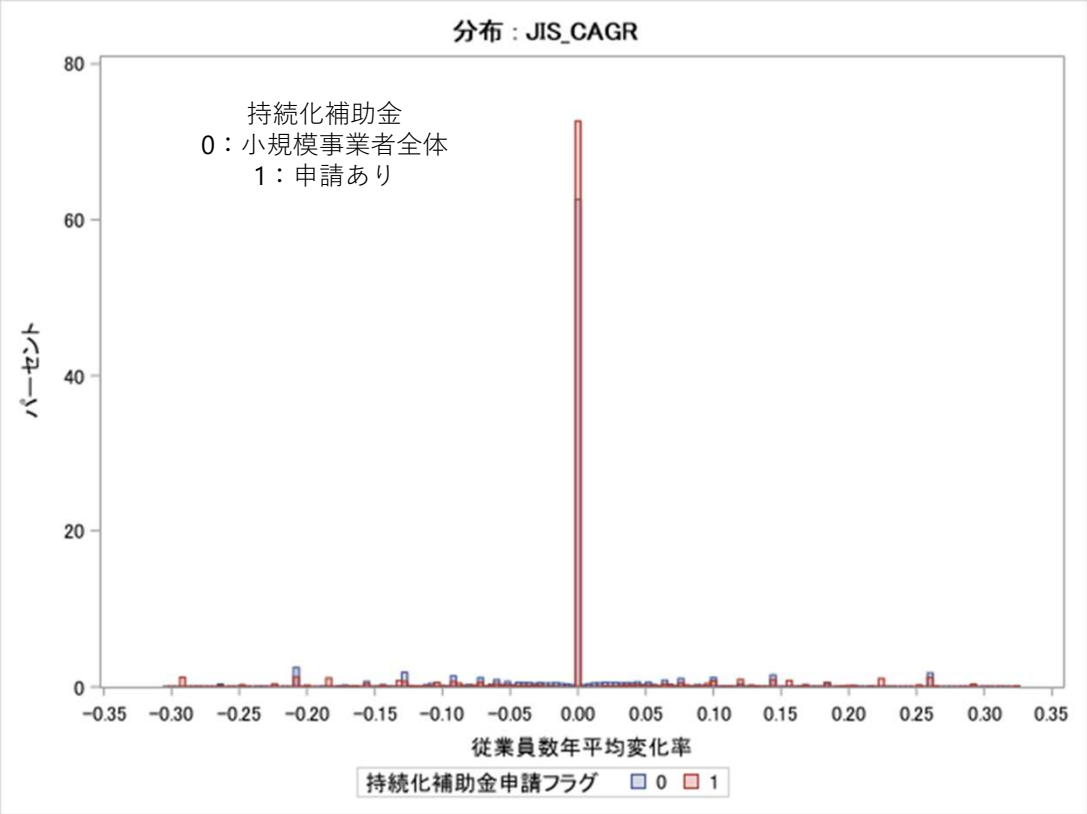
	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
不採択	4996	0.008	0	0.11	-0.002
採択	13867	0.006	0	0.11	

	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
創業枠以外	19893	0.03	0	0.16	0.03
創業枠	12	0.06	0	0.21	

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

持続化補助金（従業員数年平均変化率）

・上位5%を外れ値排除した。
・従業員数年平均変化率は、平均差分が0.0004と「申請あり」の方が小さく、統計的有意差が見られなかった。
・分布を見ると、「申請あり」の方が標準偏差が小さく、右側に偏っている。



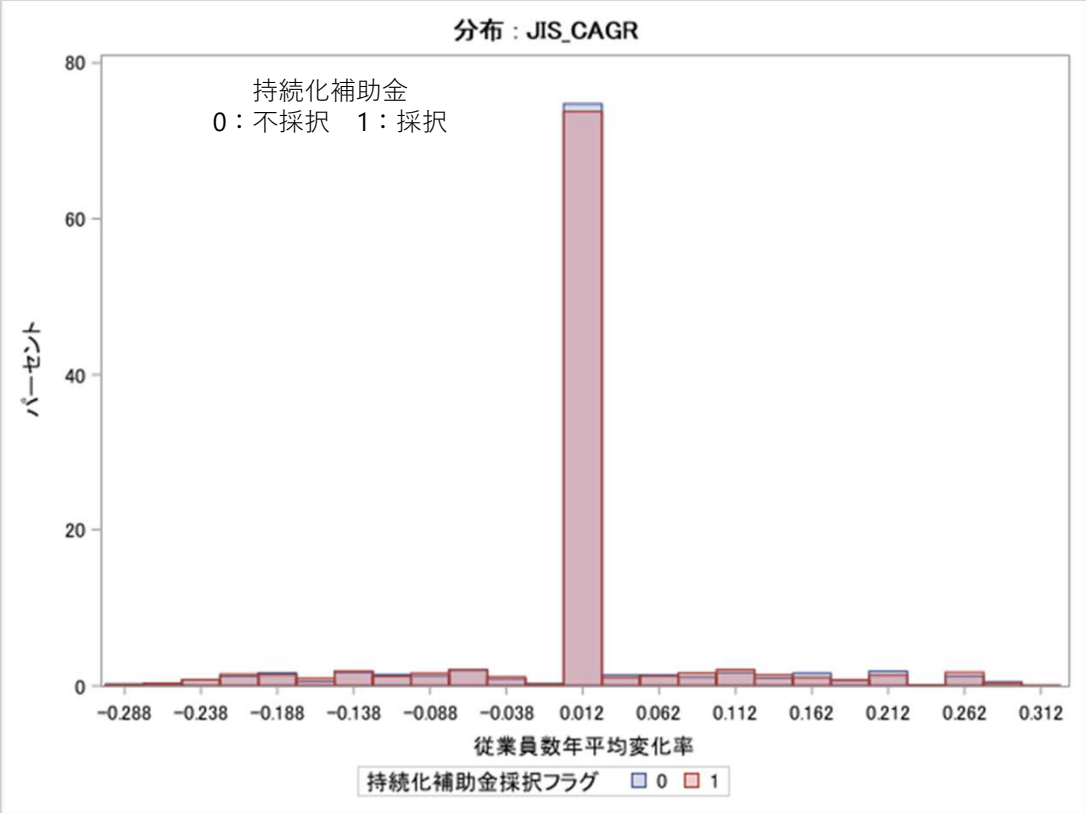
	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
小規模全体	1021481	-0.0007	0	0.08	-0.0004
申請あり	16318	-0.0011	0	0.09	

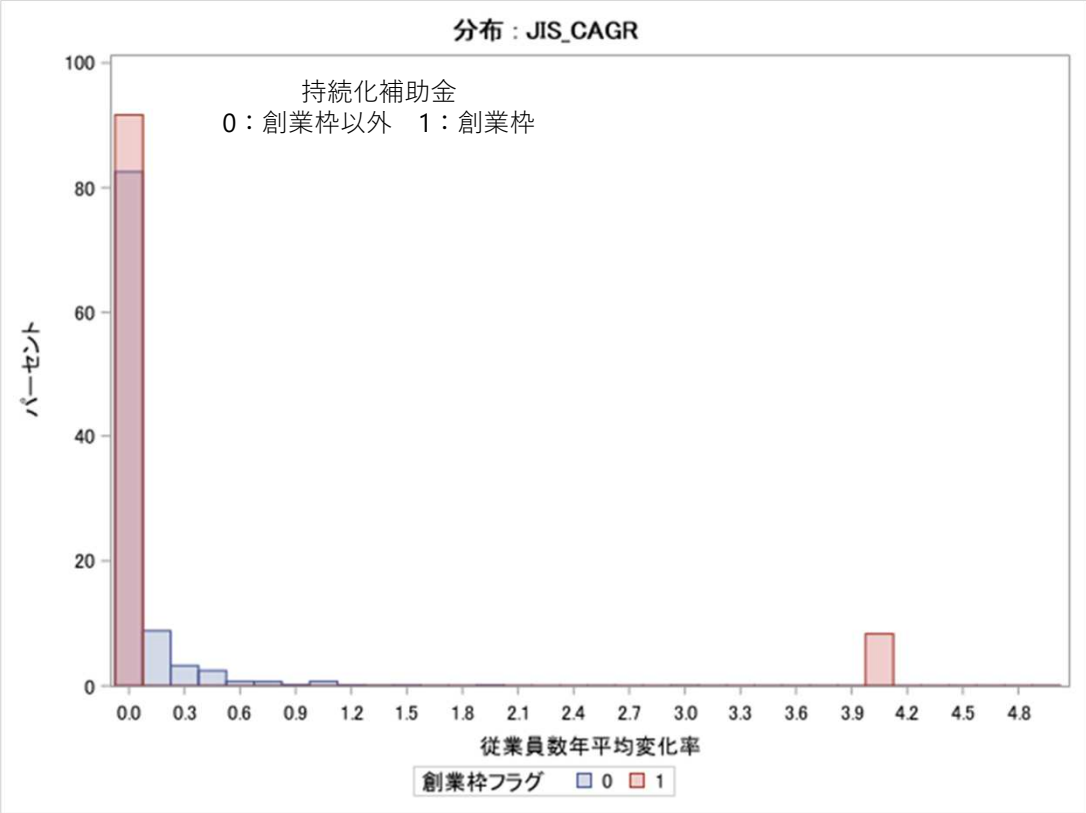
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

持続化補助金（従業員数年平均変化率）

・上位5%を外れ値排除した。
・従業員数年平均変化率は、「採択」の方が「不採択」よりも平均差分が0.0004小さく、統計的有意差が見られない。
・従業員数年平均変化率は、「創業枠」の方が「創業枠以外」よりも平均差分が0.27大きく、統計的有意差が見られる。
・持続化補助金の創業枠利用企業は、従業員数増加率が高い可能性が示唆された。





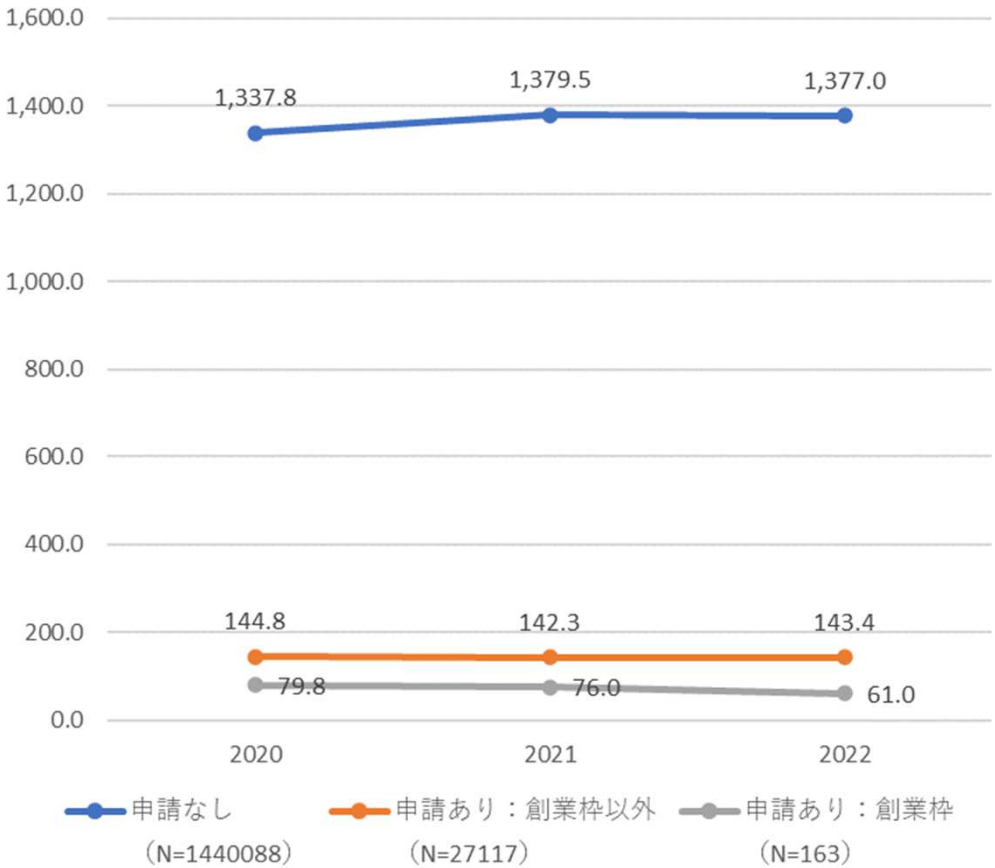
	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
不採択	4203	0.0021	0	0.079	-0.0004
採択	11869	0.0017	0	0.080	

	N	平均	中央値	標準偏差	平均差分 T検定
創業枠以外	150867	0.06	0	0.21	0.27***
創業枠	12	0.33	0	1.15	

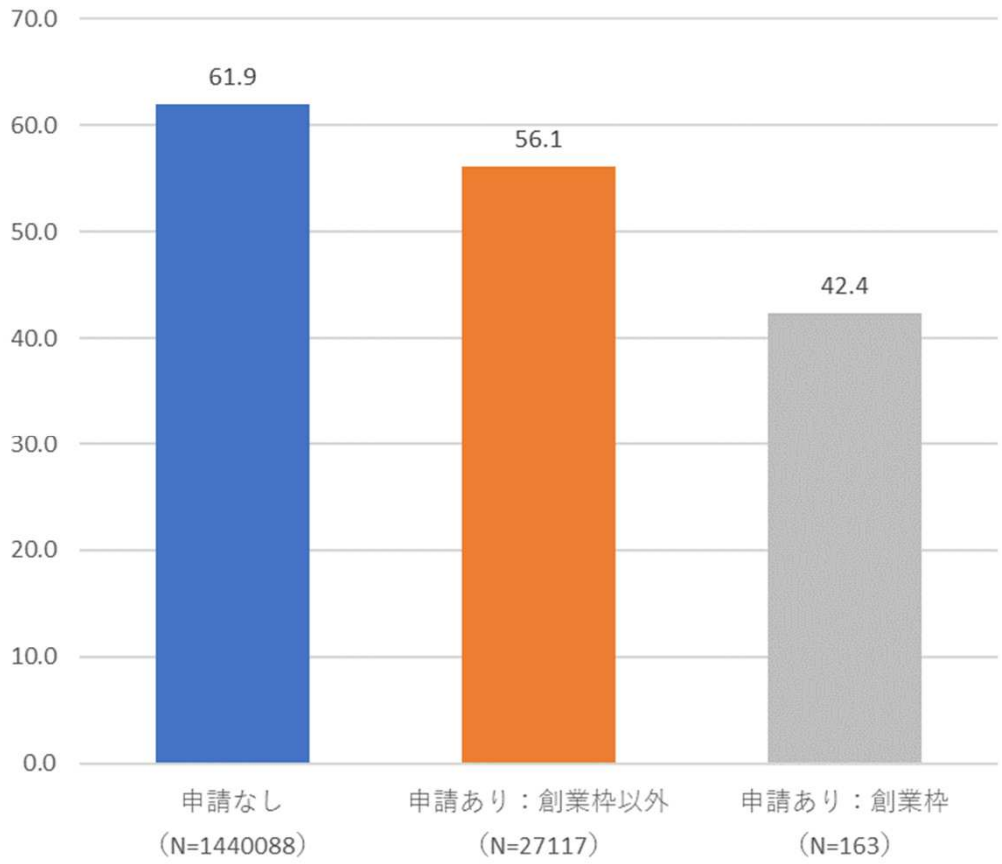
© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.
【T検定】
*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意

・上位5%を外れ値排除した。
・創業枠申請企業は、創業枠以外で申請した企業や申請していない企業と比べて売上高が小さい。
・創業枠申請企業の代表者は、創業枠以外で申請した企業や申請していない企業と比べても平均年齢が低く、42歳である事が確認できた。

売上高平均推移（百万円）



代表者年齢平均（2022年）



© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

2-3.文献調査から見る小規模事業者の役割の整理

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

文献調査の目的

小規模事業者の役割として、平成25年から開催された小規模企業政策小委員会の報告書では以下の通り記載されている。
・国内外の新たな需要の開拓
・創業等を通じた個人の能力の発揮
・地域経済への貢献
本事業において文献調査を実施し、これまでの小規模事業者の役割から変化があるのか、時代とともに新たな役割が求められているのかを確認する。

2022年6月の中政審においては、中小企業に起こっている変化として以下が挙げられている。
①経営者の交代により挑戦・変革施行へ
②近年の技術革新による中小企業の成長機会拡大
③変化を意識しやすく、社会課題解決を起点とした新規事業が創出されやすい環境

特に地方都市において重要な役割を果たしている小規模事業者においては、③の変化の影響が大きいと考える。
そのため、新たな役割として「社会課題を起点とした新たなビジネスの創出」を仮定し、各種文献から確認する。

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

小規模事業者の存在意義が時代によって変化していないかを検証するため、以下文献を確認した。

SEQ	文献名	著者名	SEQ	文献名	著者名
1	21世紀中小企業論多様性と可能性を探る	有斐閣アルマ 渡辺幸男・小川正博・黒瀬直宏・向山雅夫	14	商工会との連携による小規模事業者の経営支援事例	石山玄幸
2	新・中小企業論	文眞堂 林幸治　日本中小企業・ベンチャービジネスコンソーシアム	15	小規模企業の業種変遷からみた地域強靭化への課題と対応	東村篤
3	小さな企業の大きな物語もうひとつのエコシステム論	信山社 寺岡寛	16	小規模事業者における事業承継をめぐる課題と取り組み	石川和男
4	地域を支え、地域を守る責任経営CSR・SDGs時代の中小企業経営と事業承継	創成社 矢口義教	17	小規模事業者に対する事業承継支援の必要性	加藤峰弘
5	スモールビジネスの教科書	実業之日本社 武田所長	18	小規模事業者に対する専門家支援の必要性	井上仁志、藤岡昇
6	中小企業政策審議会資料		19	小規模事業者のマーケティング動向分析とその促進策の提言-高知県内小規模事業者を対象として-	平島輝之（高知商工会議所）, 坂本泰祥（高知工科大 経済・マネジメント学群）
7	グローバル・ニッチトップ企業論		20	小規模事業者の現状-恵庭市の事例から-	石山玄幸（星槎道都大 経営）
8	小規模企業白書	中小企業庁	21	小規模事業者の未来を変える事業計画―多可町商工会の支援事例から―	多可町商工会 経営支援課 主査 横畑 択麿
9	スモールビジネス経営の理念と収益に関する研究―起業基本編―	星田昌紀	22	地域における小規模事業者の存立の現状～北海道古宇郡を事例として～	石山玄幸
10	改正中小企業基本法と中小企業政策 ～基本法は政策にどこまで影響するのか～	安田武彦	23	地域の多様性を支える中小企業・小規模事業者の伴走支援に積極的に取り組む宣言	
11	特集：起業支援における情報提供起業支援策の展開と今後	安田武彦	24	中小企業及び小規模事業者の事業承継における課題と対応 ―承継者難への対応と持続可能な地域づくり―	関西学院大学大学院経営戦略研究科 教授　佐竹 隆幸
12	巨大都市東京の小規模事業者 －フリーランスの存立基盤に関する一考察－	駒澤大学経済学部教授 長山宗広	25	中小企業政策情報の中小企業への認知普及 ―小規模企業を対象にした考察―	安田 武彦 東洋大学
13	最近の日本企業におけるイノベーションの状況について－中小企業の役割－	高垣行男			

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

小規模事業者に求められる4つの役割について、各種文献から整理した。
他社が取り組んでいない戦略への挑戦、経営者の専門知識の活用などは小規模だからこその強みを生かした役割と考えられる。
また、データ分析からも明らかになった通り、小規模事業者は地方を下支えしている。そのため、課題を個社単位ではなく地域単位に捉え、コミュニティを形成し、連携することが求められている。

【国内外の新たな需要の開拓】
・行政との連携を成長のための一つの手段として捉え、特定のエリアに閉じない課題の横展開や、世界を市場とした成長を期待
・製造業を対象としたアンケートによると、企業連携の内容で最も多いのは、「１．新製品の開発」であり、「２．新しい製造方法」と「３．新しい販路の開拓」がそれに続く
・①経営者の企業家精神、②意思決定の速さ、③得意分野での技術シーズ保有などが「小規模の利点」
・中小企業や小規模事業者にも行き当たりばったりではなく、経営の計画を作ってもらい、計画的に売上や収益拡大を目指してもらえば、国全体の稼ぐ力を高められる
・自動車整備工場の取り組み事例では「初めての女性のお客さんでも来やすいお店にしたい」という経営戦略を紹介しており、性別を問わない需要開拓
・プラスチック部品製造業の取り組み事例では、競合が少なく生産性も高くなる設備の導入によりコロナ禍でも受注を獲得。他社では導入していない手法・技術による需要開拓

【創業等を通じた個人の能力の発揮】
・サービスを展開するために、必要な専門知識等を身に付けた上で創業し、地域への貢献を目指して経営
・小規模事業者は人口密度のより低い地域において存在感がある
・事業承継によって売上を向上させる企業は多い

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

【地域経済への貢献】
・地域において、専門知識等を強みとした創業や、事業承継をきっかけに、新しい取り組みに挑戦
・商店街に対しては、商業機能だけでなく、コミュニティ、人が集まる場所としての社会的機能への期待が高まっている
・人口密度の低い地域において、小規模事業者の存在感は大きくなっており、地域経済の持続的な成長・発展という観点からも重要
・地域経済の量的な成長、衰退と「頑健さ」の関係構造は、地域内の業種業態の多様性が欠かせない
・地場産業型でその地特有の地域資源を生かし需要を創造。その中心は中小零細企業であり、そこで働く熟練・職人が主役
・競争優位性は、地域コミュニティの強さ。仕事の横流し、後継者を育てる技術、技の伝承も大きな仕事の一つ
・地域の有望な成長分野をターゲットに高付加価値のサービス支援業務を提供、展開すれば、消費を支える経済基盤となる商業・サービス中小零細企業の生産性の向上につながる
・地域経済の中核としての役割が小規模事業者にはある
・フリーランスの存立基盤が地域コミュニティにある

【社会課題を起点とした新たなビジネスの創出】
・事業者が地域課題解決に取り組むことの必要性が高まっている
・産業競争力の強みであるサプライチェーンを維持・強化する観点からも、中小企業・小規模事業者がカーボンニュートラルを推進する必要がある
・若い世代の経営者が、AIを活用して地域課題の解決に取り組む
・「直して使う」という価値観を広め、産業廃棄物削減という観点などで課題解決に貢献している
・人口減少や少子高齢化の加速により課題先進国と呼ばれる日本は、世界に先駆けて様々な社会課題に直面している。ソーシャル・ベンチャーが持つ課題解決技術やサービスは、日本にとどまらず世界の人々の役に立つユニバーサルな商品やサービスに進化する可能性が大いにある

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

3.ヒアリングを通じた実態把握

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

選定理由・選定先の概要

TDBのヒアリング先の選定については、以下を考慮し小規模事業者を5社選定した。

①ヒアリング調査の結果をより踏み込んだ内容とすべく、TDBに対して協力的な企業として以下を前提条件として設定した。
- 2022年以降に信用調査を実施
- 2021年以降の財務情報あり
- 弊社評点50点以上
- 2期増収

②幅広い事業者の声を聞く事、中小企業庁の実施内容とリンクした調査内容とする事を考慮し、以下の通り対象を選定した。
- 創業3年未満　→　2社選定
- 地域未来牽引企業　→　1社選定
- 自治体、商工会・商工会議所、金融機関ヒアリングエリア　→　2社選定

また、中小企業庁のヒアリング先については、地域の偏りがないよう広範な地域を対象とすることを考慮しつつ、小規模事業者のほか、商工会・商工会議所、自治体を対象に実施した。

ヒアリング対象	件数
小規模事業者	14
商工会・商工会議所	14
自治体	6

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

小規模事業者の現状の課題としては、人材と魅力ある商品・サービスが挙げられた。売上向上のために販路開拓を求めるケースもよく聞かれるが、前提としての商品・サービスの向上、それを実現する基盤となるヒトが大きな課題である。
一方でその支援策については充実しているものの、事業者にとっては何を選択すればよいか判断が難しい状況であり、その手続きも事業者の負担となっている状況が伺える。現状では申請件数の多い補助金も一部では認識していない事業者が存在するようだが、「支援策が多すぎて調べても分からない」ために、支援を必要とした事業者が自社に合った支援を的確に受けられなかった可能性も示唆される。

【小規模事業者の課題、必要な要素】
・人材確保。募集しても集まらず、採用に至らない。（事業者）
・後継者難。高齢化により技術の伝承が課題。（事業者）
・魅力ある商品・サービスの開発が大切という意識づけ。（事業者）
・販路開拓の前に付加価値をつける。（事業者）
・常にアンテナ高く情報収集を行い、ネットワークを広く形成する。（事業者）

【小規模事業者支援】
・支援内容には満足しているが、手続きが煩雑。（事業者）
・商工会の支援に限界。（事業者）
・既存の支援ツール（特に補助金）は充実。（事業者）
・ツールが多すぎて何を使っていいか事業者は判断できない状況。（商工会・商工会議所）
・補助金申請支援が多い。（商工会・商工会議所）
・経営分析や経営革新計画などの計画策定に関心。（商工会・商工会議所）
・指導業務、販路開拓支援だけでなく、地域づくりの支援。（自治体）
・県の補助金は中小企業向けで小規模事業者のニーズに合わないことが多い。（商工会・商工会議所）
・自走化までの支援が難しい。（商工会・商工会議所）
・計画を立てずに補助金申請、事業の方向性が立てられずに計画策定できないケースもある。（商工会・商工会議所）
・補助金の存在を認識していない事業者も多くいる。（自治体）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

経営発達支援計画については、その重要性を支援者側も理解しているものの、マンパワー不足、ルールの形骸化、手続きの煩雑さといった支援者側の課題もあり、計画の粒度に差が出ているのが現状である。
マル経融資については、審査会の存在がハードルにもなり、既存中心で新規案件は少なく、利用件数も減少傾向にある。
事業継続力強化支援計画については、認知度も低く、事業者へのメリットも少ないという意見がある。

【経営発達支援計画】
・様々な業務を対応している中で、従来の経営指導が難しい（商工会・商工会議所）
・ローカルベンチマークなどの手法が限定されている中で同じような内容になってしまう（商工会・商工会議所）
・実地調査報告は限定的。支所によって支援ソフトが統一されていおらず、資料作成に工数がかかっている（商工会・商工会議所）
・実施報告は負担感がある（自治体）
・誰のための計画なのか、認定を取るための計画になっていないか（商工会・商工会議所）
・計画の粒度の差が大きい（商工会・商工会議所）
・ルールが形骸化（商工会・商工会議所）
・法定経営指導員など手続きに関する事が煩雑（商工会・商工会議所）
・マンパワー不足（商工会・商工会議所、自治体）
・事業者の現状に合った目標設定ができている（商工会・商工会議所）
・地域の特色やガイドラインに沿っているか、次期計画ではどこを変えるかを考えている（商工会・商工会議所）

【マル経融資】
・利用件数は減少（商工会・商工会議所）
・高齢化率が高まり、新規・既存の継続活用ニーズが薄れている。積極的投資ではなく老朽化対応（商工会・商工会議所）
・昔から借り入れしている人が繰り返し使うケースが多い（商工会・商工会議所）
・審査会が実施されるため、地域内で知られてしまう恐れがあり、心理的に後回しになる（事業者）

【事業継続力強化支援計画】
・補助金とのリンクがないのでメリットが少ない（商工会・商工会議所）
・認知度が低い・加点措置があれば浸透が図れるかもしれない（商工会・商工会議所）
・形骸化している（商工会・商工会議所）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

ヒアリング調査内容

持続化補助金は小規模事業者への代表的な補助金である一方、様々な枠が開設されたことで、本来必要な事業者に行き届いていない可能性が示唆されている。また、書類の複雑さや期間の長さ、精算方法といった手続き上の課題が事業者の負担にもなっている。現在では物価高騰による影響から、50万円の範囲内に設備投資がおさまらない課題も見受けられる。
伴走型補助金についても同様に、手続きの煩雑さが課題といった意見がある。
事業者、支援機関、自治体との連携については、現時点では達成できているとは言い難い。
事業者にとっては、連携するためのDX化が進んでいないこと、連携に際しての情報の取り扱いが課題となっている。

【持続化補助金】
・精算払いのため、資金繰りに課題（商工会・商工会議所）
・証票書類が煩雑（商工会・商工会議所）
・様々な枠ができたことで、本来救うべき事業者を救えていないのでは（商工会・商工会議所）
・HP策定支援が多い、インボイス枠が使いやすい（商工会・商工会議所）
・物価高騰で50万円におさまらず、設備投資額を下げるケースが散見。消費行動抑制になっていないか（商工会・商工会議所）
・申請から決定までの期間が長い（商工会・商工会議所）
・地方だと紙申請が好まれるため、紙申請の減点を廃止してほしい（商工会・商工会議所）

【伴走型補助金】
・報告の工数が補助金の内容に比較して負担が大きい（商工会・商工会議所）
・実施期間が短い（商工会・商工会議所）
・展示会出展は難しい、セミナーなどには活用しやすい（商工会・商工会議所）

【事業者間連携】
・デジタル技術で共有するためのDX化が進んでおらず、IT投資の資金が課題。（事業者）
・企業間における機密情報の取り扱いが課題。（事業者）

【支援機関・自治体との連携】
・現状は属人的に対応され、交流も少ない（商工会・商工会議所）
・決まって動いているわけではない（自治体）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

事業者が求めている支援は多岐にわたるが、ツールによる支援ではなく知の共有であり、支援者側が事業者に寄り添う必要のある内容となっている。
事業者と支援者との関係性、事業者同士の関係性の構築が求められる。その実現のためにも、事業者側、支援者側の双方から手続きに柔軟性が求められている。
また、事業者側だけでなく、マンパワー不足である支援者側の支援・強化も必要である。

【今後求められる支援】
・支援を悪用されない管理体制（事業者）
・必要な知識の習得、情報提供（事業者）
・資金支援（事業者）
・人材教育、人材確保の支援（事業者）
・若年層、中堅、高齢者の経営者の連携。経営者が学びあい、互いの経営や課題を共有できるコミュニティ形成（事業者）
・自社ノウハウを伝承する伴走支援（事業者）
・将来像を明確にする支援（事業者）
・気軽に相談できる金融機関との関係性構築（事業者）
・事業者がどのようにデジタル化を推進していくかを適切に判断（商工会・商工会議所）
・補助金申請時の連携（事業者）
・広域的な支援（商工会・商工会議所）
・人手不足対策として、生産性向上のためのDX推進（商工会・商工会議所）

【支援者側に必要な仕組み】
・基幹システムの標準化（商工会・商工会議所）
・経営発達支援計画の柔軟な変更（商工会・商工会議所）
・広域指導員の配置（商工会・商工会議所）
・支援者側の体制維持・機能強化・サービス向上（商工会・商工会議所）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

4.地方自治体向けアンケート

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

4-1.都道府県向けアンケート

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

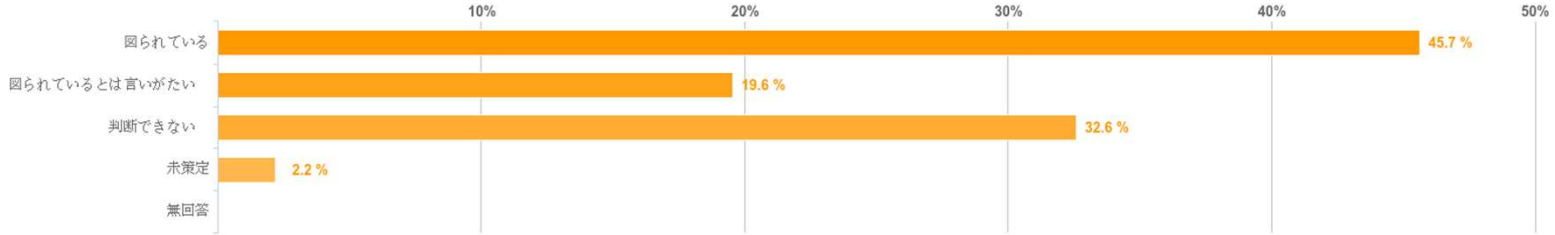
アンケート調査の概要

アンケート調査の概要は以下の通り。
調査対象件数：47件
回収数・回収率：46件（97.9%）
調査方法：WEB
調査実施期間：2024/1/29～2024/2/26

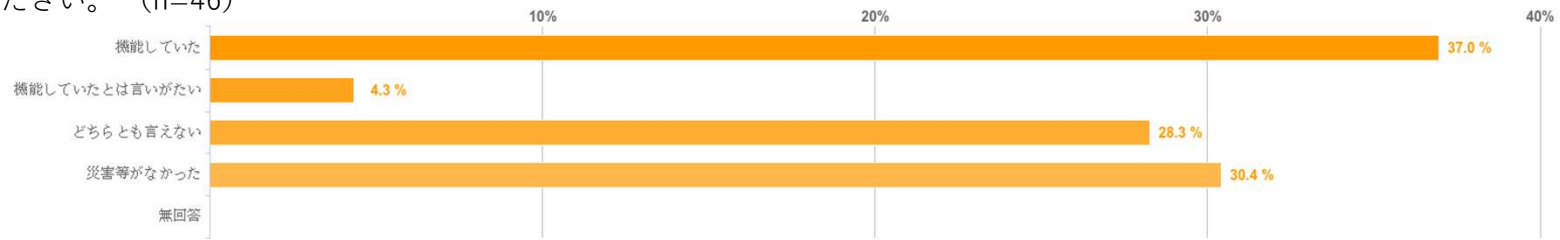
© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

【事業継続力強化支援計画】
小規模事業者における事業継続力強化の取組促進について、「図られている」割合が最高で45.7％であったが、「判断できない」が32.6％と同様に高く、支援の実感を感じられない状況が伺える。
大規模災害時には、「機能していた」と考える割合は「機能していたとは言いがたい」に比べて高く、今後については県内や近隣の商工会・商工会議所との広域連携が「必要と考える」割合が82.6％と圧倒的に高い。

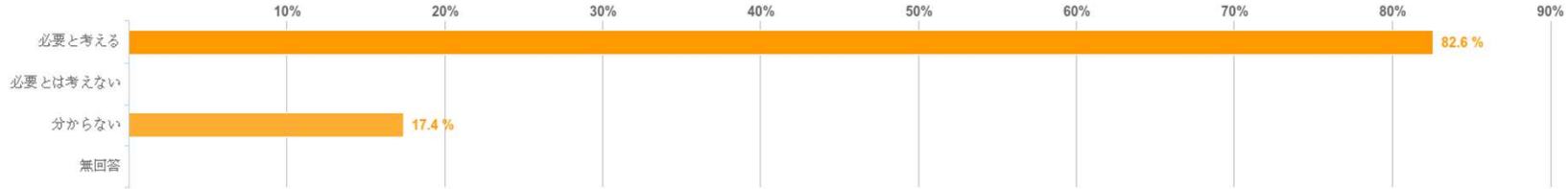
設問1：現行の事業継続力強化支援計画について、計画を策定した結果、小規模事業者における事業継続力強化の取組の促進が図られていると考えますか。（n=46）



設問3：自然災害等が発生した際に、認定した事業継続力強化支援計画に基づいて、商工会・商工会議所との連絡体制や発災後の対応等が正しく機能していたかご回答ください。（n=46）



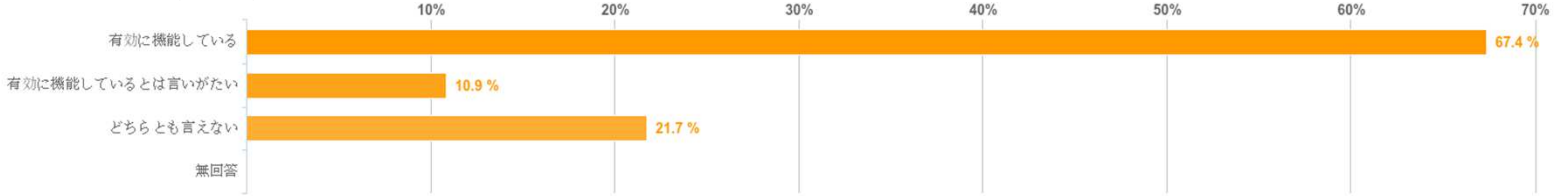
設問9：大規模な災害時には、商工会・商工会議所における人的・物的リソースが絶対的に不足する事態等が想定されますが、都道府県内、近隣都道府県等との商工会・商工会議所間による広域連携を推進する取組は必要と考えますか。（n=46）



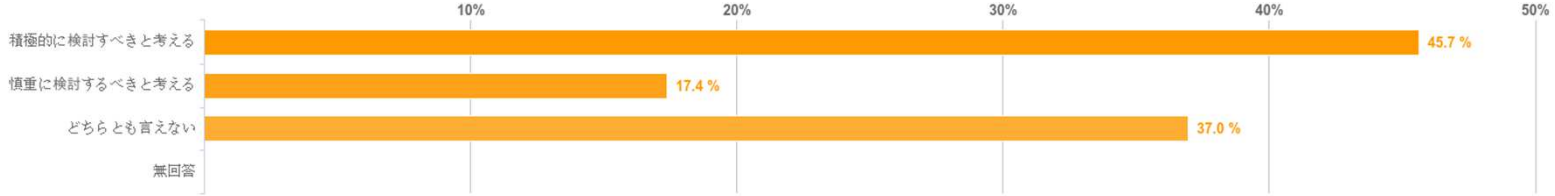
© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

【経営発達支援計画】
国が計画を認定するにあたり、都道府県知事の意見を聞くことについて「有効に機能している」が67.4%で最高である。また、地域の特性に応じた仕組みの検討が求められており、特に広域的な支援の取組を促す制度スキームを構築することについては非常に割合が大きく、各都道府県からのニーズが高いこと確認できる。

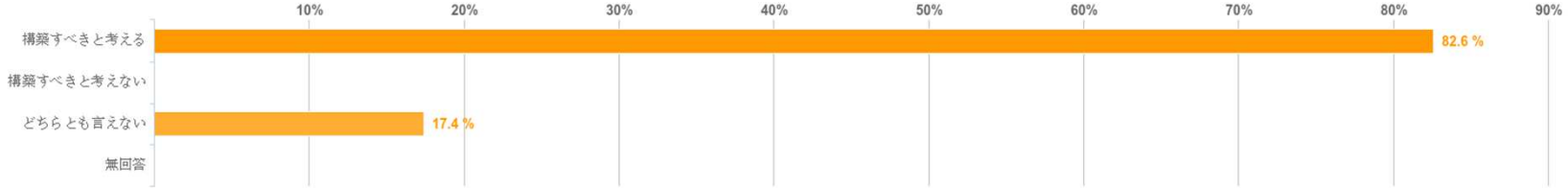
設問1：現行の経営発達支援計画の認定スキームにおいて、国が計画を認定するときは、都道府県知事の意見を聴かなければならないとなっていますが、有効に機能していると考えますか。（n=46）



設問9：現行の経営発達支援計画については、「需要動向調査」「経営状況の分析」「新たな需要の開拓支援」などの 項目について盛り込むことを必須としている。一方で、地域の特性に応じた小規模事業者支援の必要性、計画の自由度を上げることで、商工会・商工会議所としても計画の策定・実行が納得した負担となるような仕組みの検討を求めるといった声がありますが、地域の実情等を踏まえた柔軟な計画策定を可能とする仕組みについてどのように考えますか（n=46）



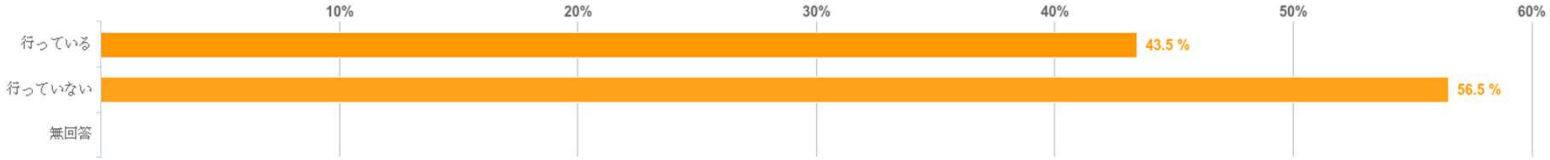
設問11：現在、人口減少・人手不足等を背景とした商工会・商工会議所における「支援人材の不足」「組織維持の困難」「経営指導員の確保・育成の困難」などが主な課題として挙げられており、今後過疎地域といった地方部における商工会・商工会議所だけで十分な支援を継続することが非常に困難となることが想定されています。そのため、単体では解決が困難な相談案件や広域課題への対応、各単会の支援力をフォロー又はカバーするための支援体制の構築など、小規模事業者に対する広域的な支援の取組を促す制度スキームを構築することについて、どのように考えますか。（n=46）



© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

【法定経営指導員】
事業継続力強化支援計画、経営発達支援計画の策定・実行に関与する法定経営指導員を有する商工会・商工会議所へのインセンティブ付与については、「行っていない」が僅かに多く、56.5％であった。
法定経営指導員への意見としては、変更届け出の簡素化を求めるコメントが多い。

設問1：事業継続力強化支援計画又は経営発達支援計画の策定・実行等に関与する法定経営指導員について、当該指導員を有する商工会・商工会議所に対するインセンティブの付与（例　補助金交付、優遇措置等）を行っていますか。　（n=46）



© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

【インセンティブ付与】
本アンケートで、事業継続力強化支援計画、経営発達支援計画、法定経営指導員に関する共通設問として確認したインセンティブ付与の結果は以下の通り。

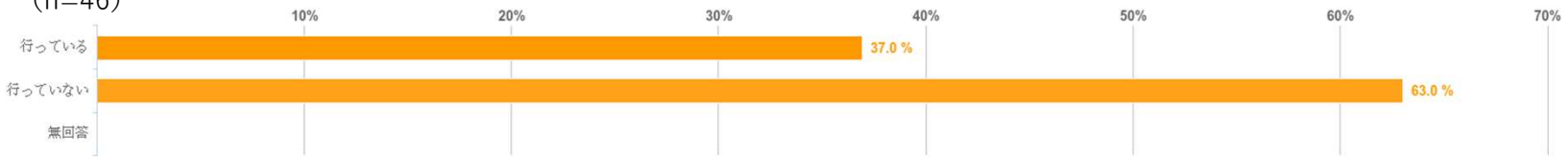
・事業継続力強化支援計画：17/46
→補助金交付、経営指導員手当が大半で、交付金配分時の加点要素とする自治体もある。
特徴的な事例としては、防災備品の補助を行っている。

・経営発達支援計画：14/46
→補助金交付、経営指導員手当が大半で、交付金配分時の加点要素とする自治体もある。
特徴的な事例としては、平成30年度に実施した経営指導員等の定数見直しにおいて減員となった団体を対象に指導員の設置を行っている。

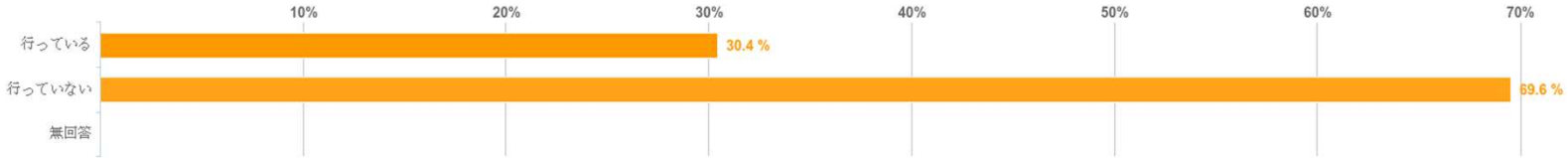
・法定経営指導員：20/46
→補助金交付、経営指導員手当を実施している。

【先進的な取り組み】
一部の自治体では、広域指導員や専門的なスキルを保有する指導員を設置している。また、経営指導員の人材不足等に対応するため、事務事業の共同処理に関する取り組みをモデル的に実施している自治体も存在する。

事業継続力強化支援計画　設問4：事業継続力強化支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所に対するインセンティブの付与（例　補助金交付、優遇措置等）を行っていますか。（n=46）



経営発達支援計画　設問4：経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所に対するインセンティブの付与（例　補助金交付、優遇措置等）を行っていますか。（n=46）



※法定経営指導員の結果は前項の通り

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

4-2.商工会・商工会議所向けアンケート

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

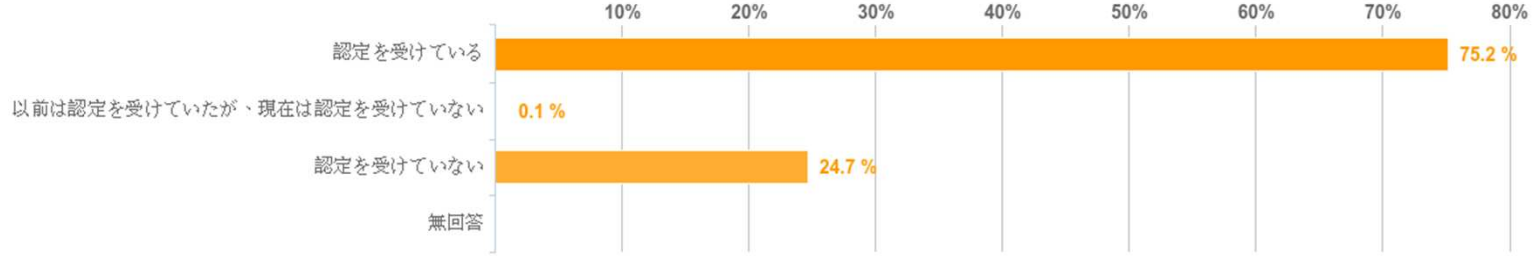
アンケート調査の概要

アンケート調査の概要は以下の通り。
調査対象件数：2150件
回収数・回収率：1227件（57.1％）
調査方法：WEB
調査実施期間：2024/2/9～2024/2/22

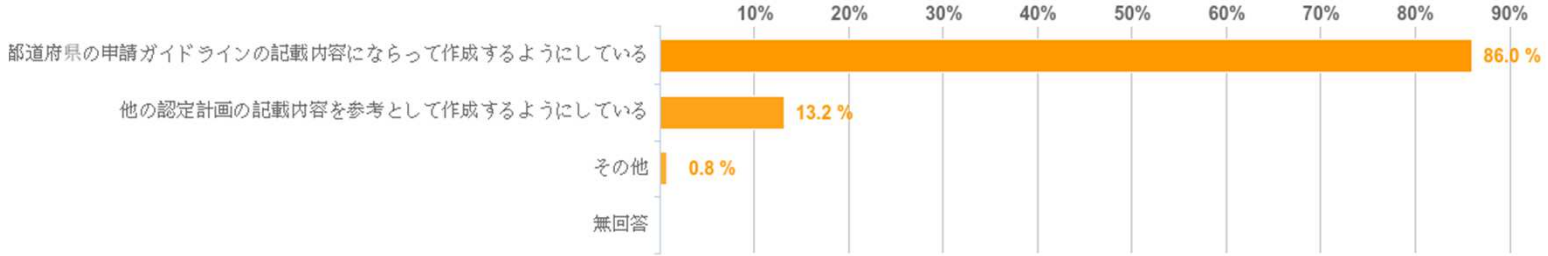
© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

【事業継続力強化支援計画】
事業継続力強化支援計画の認定を受けている商工会・商工会議所は、全体の3/4に相当する75.2%が「認定を受けている」と回答した。また、「以前は認定を受けていたが、現在は認定を受けていない」と回答したのは0.1%とごく少数である。
計画作成に当たっては、都道府県の申請ガイドラインにならって作成しているが86.0%、資金調達は一般財源が87.7%であり、大半の商工会・商工会議所が同一手法で実施している状況が伺える。

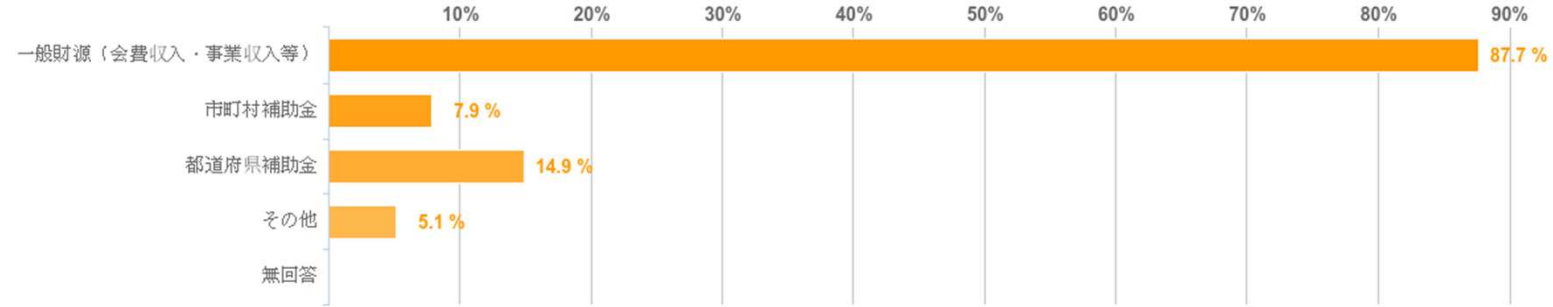
設問1：事業継続力強化支援計画の認定を受けていますか。（n=1227）



設問4：事業継続力強化支援計画の作成にあたり、どのような点に留意して作成するようにしています（した）か。（n=924）



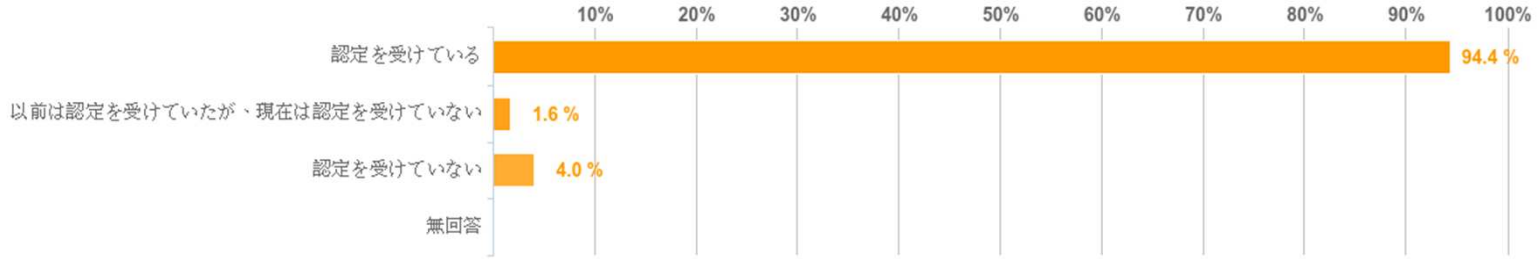
設問6：事業継続力強化支援計画の実施に必要な資金はどのように調達されているのか、実際に充てられている方法をご回答ください。（複数回答可）（n=924）



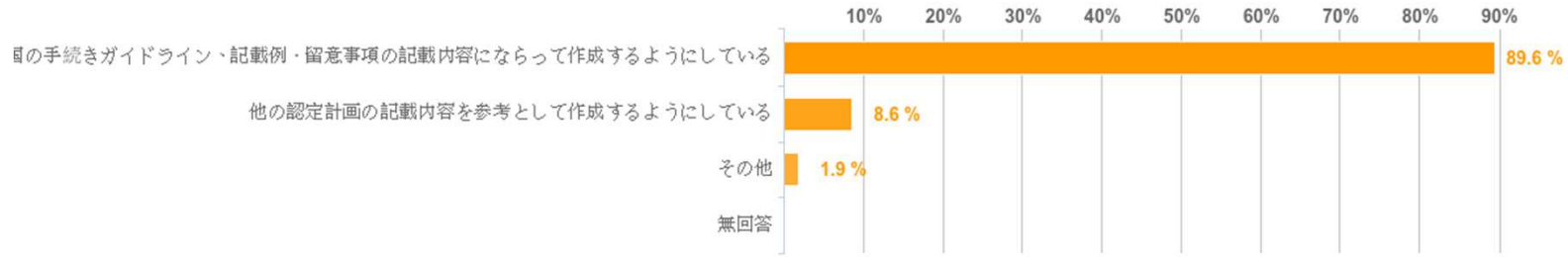
© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

【経営発達支援計画】
経営発達支援計画の認定を受けている商工会・商工会議所は、大半の94.4%が「認定を受けている」と回答した。また、「以前は認定を受けていたが、現在は認定を受けていない」と回答したのは1.6%と限定的であった。
計画作成に当たっては、都道府県の申請ガイドラインに倣って作成しているが89.6%、プロセスは商工会・商工会議所が原案を作成するが89.6%であり、大半の商工会・商工会議所が同一手法で実施している状況が伺える。作成段階から市町村が関与するケースは約9.4%にとどまることから、積極的な関与が期待される。

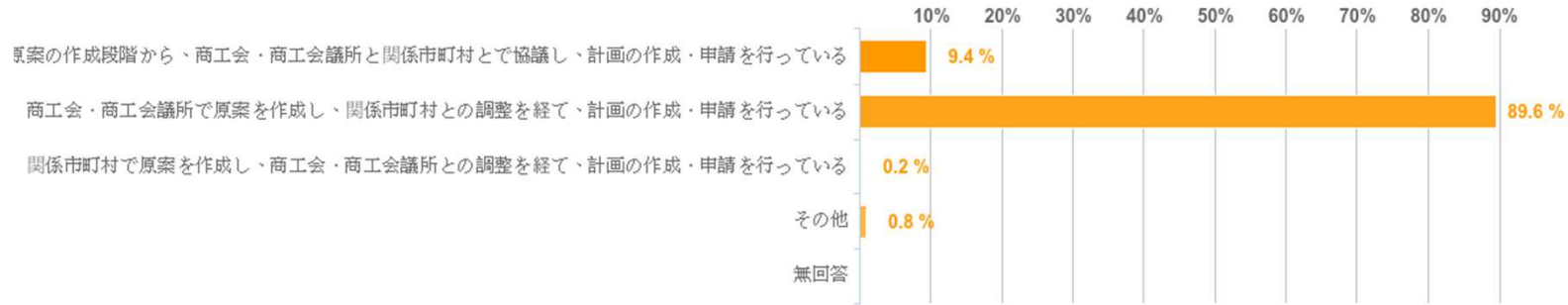
設問1：経営発達支援計画の認定を受けていますか。　（n=1227）



設問4：経営発達支援計画の作成にあたり、どのような点に留意して作成するようにしています（した）か。　（n=1178）



設問6：経営発達支援計画を関係市町村と作成するにあたり、どのようなプロセスで作成しています（した）か。　（n=1178）



© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

5.総括

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

1.小規模事業者は特に地方を下支えする存在

小規模事業者は、日本経済全体への影響は決して大きくないが、企業数は日本全体の約8割と国内企業の大半を占める。特に都市部よりも地方での割合が大きく、下支えしている存在である。

2.小規模事業者の内外に山積する課題を解決するために必要な「連携」

人材不足や後継者不足、デジタル化の遅れの要因であるスキル不足といった「ヒト」の課題、販路拡大を実現するために必要な魅力的な商品・サービス開発といった「モノ」の課題、コロナ融資の高い利用割合、物価高、価格転嫁といった「カネ」の課題を抱えている。これらの課題解決に必要な要素は「連携」である。企業単位で解決できない課題は地域単位で連携、必要な支援を判断するためには支援機関と連携し、「情報」の相互共有が求められる。

3.支援を実現する利便性向上と、支援者側の関係構築

事業者の支援ツールは十分であり、何を選べばよいのか分からない状態。求められているのはメニューの拡充ではなく、使い方を支援できるよう伴走する事ではないか。現状では利用者、支援者の双方で手続きの煩雑さが課題となっており、双方の負担を減らすような簡素化が求められる。また、画一的な支援にならないよう、地域特性の反映、広域連携、支援機関や自治体との関係性の構築が望まれる。

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

6.参考（アンケート集計結果、調査票）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

6-1.ヒアリング調査アンケート

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

帝国データバンク　confidential

小規模事業者支援に関するヒアリング_調査票

＜調査趣旨について＞

本調査は、小規模事業者支援に関する施策検討のための基礎資料の作成を目的として実施するものです。ご回答の内容は同目的においてのみ活用し、関係先の企業様も含め、企業様が特定されるかたちで公表されることはございません。事情ご理解のうえご協力をいただきたく、なにとぞよろしくお願いいたします。

【Q0】ご回答者様の情報について、お教えください。このヒアリング終了後に追加でお問い合わせしたいことが出てきた場合の連絡先として使用させていただくものでございます。

取材日	
TDB ヒアリング担当	
ご回答団体企業コード	
ご回答企業名	
ご回答者所属部署・役職	
ご回答者氏名	
ご回答者連絡先（TEL）	

【Q1】御社の事業におけるコロナ禍前（2018 年）から現在に至るまでの景況等（業績の増減、その要因等）について、お教えください。

コロナ禍前（2018 年）から現在に至るまでの景況等	

01 | 05

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

帝国データバンク　confidential

【Q2】御社の経営課題や経営戦略について、お教えください。

現状の課題・問題点	
今後の経営方針	
DX への取組	

【Q3】御社の小規模事業者支援の活用有無について、お教えください。

（1）支援の有無

活用の有無（該当するものに○）	受けた→（2）へ　　受けていない→（3）へ
支援を受けた（受けなかった）理由	

（2）支援の内容

支援を受けた時期	
支援を受けた先（該当するものに○）	自治体　商工会・商工会議所　金融機関　その他（
支援の内容（持続化補助金、事業再構築補助金など）	
支援の満足度	
支援の不満点	

（3）支援の認知度

ご存知の小規模支援に○	持続化補助金　事業再構築補助金　ものづくり補助金 IT 導入補助金　事業承継補助金

02 | 05

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

帝国データバンク　confidential

【Q4】デジタル技術を活用した事業者間連携（総務・人事・管理部門（情報システム部門も含む）の共同運営など）による業務効率性・コスト削減効果の最大化について、お教えください。

（質問趣旨）

小規模事業者は、新型コロナウイルスや資材価格高騰などの影響により、売上・利益の向上が難しい状況であるため、持続的発展に向けて、従来通りの販路開拓による売上向上だけでなく、デジタル技術の活用などにより、事業者間の連携を促進し、総務・人事・管理部門（情報システム部門も含む）を共同で運営する体制を支援するなど、業務効率性・コスト削減効果の最大化を図る必要があるか。

（1）必要性

今後必須の取組と考えますか	

（2）実現可能性

実現は可能と考えますか	
実現するための課題や障壁は何と考えますか	
実現するための必要な方策（補助金対象の拡大など）や有効な手段は何と考えますか	
御社は事業者間連携に取り組みたいですか	

03 | 05

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

帝国データバンク　confidential

【Q5】地域の有力な主体（大学、公設試、地域金融機関、公的研究所等）が連携した支援体制、または都道府県レベルでの支援体制による小規模事業者への影響について、お教えください。

（質問趣旨）

地域には、やる気のある小規模事業者は存在するが、点の個者だけで持続的発展につなげていくのには限界があり、小規模事業者からの多種多様な相談やニーズに対して、小規模事業者との連携を促進する価値の高い有力な主体（大学、公設試、地域金融機関、公的研究所等）を結集し、支援していくことが必要か。

（1）地域の有力主体が連携した支援体制

今後必須の取組と考えますか	
支援ニーズは高いと考えますか	
御社は地域の有力主体が連携した支援を活用したいですか	

（2）都道府県レベルでの支援体制

今後必須の取組と考えますか	
支援ニーズは高いと考えますか	
御社は都道府県レベルでの支援を活用したいですか	

04 | 05

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

帝国データバンク

confidential

【Q6】都道府県商工会連合会によるマクロ的な戦略策定やより広域的な取組、単会同士の共同・連携等を促すための県域全体での取組（例えば、県連による経営発達支援計画の策定・実行、各地域の商工会に対するマネジメント・フォローアップ強化など）がもたらす小規模事業者への効果について、お教えください。

（質問趣旨）

現状の各市町村と共同で作成する単会レベルでの経営発達支援計画の事業内容では、一地域内に閉じられたミクロな視点に基づく取組にとどまっており、これからの小規模事業者にとってもより広い地域をベースとした、将来を見据えたマクロ的な戦略策定や広域的な取組（共同・協業による販路開拓、人材育成、経営指導等）を促していくことは重要か。

有効な取組と考えますか	
支援ニーズは高いと考えますか	
御社は支援を活用したいですか	

【Q7】今後の自治体、商工会・商工会議所、金融機関に求める支援はどのようなものか、お教えください。

今後求める支援	

調査は以上で終了でございます。ご協力ありがとうございました。

05 | 05

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

6-2.都道府県向けアンケート

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

事業継続力強化支援計画に関する設問①

設問1：現行の事業継続力強化支援計画について、計画を策定した結果、小規模事業者における事業継続力強化の取組の促進が図られていると考えますか。
①図られている　②図られているとは言いがたい　③判断できない　④未策定

設問2：設問1で回答した理由をご回答ください。（自由記載）

設問3：自然災害等が発生した際に、認定した事業継続力強化支援計画に基づいて、商工会・商工会議所との連絡体制や発災後の対応等が正しく機能していたかご回答ください。
①機能していた　②機能していたとは言いがたい　③どちらとも言えない　④災害等がなかった

設問4：事業継続力強化支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所に対するインセンティブの付与（例　補助金交付、優遇措置等）を行っていますか。
①行っている　②行っていない

設問5：設問4で①行っていると回答した場合は、具体的にどのようなインセンティブの付与を行っているかご回答ください。（自由記載）

設問6：現行の事業継続力強化支援計画について、実施状況の報告を求めていますか。
①毎年求めている　②数年ごとに求めている　③求めていない

設問7：実施状況の結果を踏まえたインセンティブの付与（例　補助金交付、優遇措置等）を行っていますか。
①行っている　②行っていない

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

事業継続力強化支援計画に関する設問②

設問8：設問7で①行っていると回答した場合は、具体的にどのようなインセンティブの付与を行っているかご回答ください。（自由記載）

設問9：大規模な災害時には、商工会・商工会議所における人的・物的リソースが絶対的に不足する事態等が想定されますが、都道府県内、近隣都道府県等との商工会・商工会議所間による広域連携を推進する取組は必要と考えますか。
①必要と考える　②必要とは考えない　③分からない

設問10：その他、事業継続力強化支援計画についてご意見等があれば記載してください。（自由記載）

※設問6で①又は②と回答した都道府県については、可能であれば、当該報告の内容が分かるものをご提供いただきたい。

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

経営発達支援計画に関する設問①

設問1：現行の経営発達支援計画の認定スキームにおいて、国が計画を認定するときは、都道府県知事の意見を聴かなければならないとなっていますが、有効に機能していると考えますか。
①有効に機能している　②有効に機能しているとは言いがたい　③どちらとも言えない

設問2：設問1で②有効に機能しているとは言いがたいと回答した場合は、その理由をご回答ください。また、有効に機能するためにはどのようなスキームに見直すべきと考えますか。（自由記載）

設問3：意見に加えてその他のコメントを出していない場合、その理由についてご回答ください。（自由記載）

設問4：経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所に対するインセンティブの付与（例　補助金交付、優遇措置等）を行っていますか。
①行っている　②行っていない

設問5：設問4で①行っていると回答した場合は、具体的にどのようなインセンティブの付与を行っているかご回答ください。（自由記載）

設問6：商工会・商工会議所が対応する相談ニーズがさらに複雑化・多様化していく中で、商工会・商工会議所における取組状況や支援実績等を適正に把握する観点で、経営改善普及事業に関する実施状況のみで十分と考えますか。
①十分と考える　②不十分と考える　③どちらとも言えない

設問7：今後は、経営発達支援事業に関する実施状況（経営発達支援事業を実施した１商工団体あたりの支援事業者数・フォローアップ事業者数等、当該商工団体から経営発達支援を受けた１事業者あたりの売上高等）についても把握したいと考えますか。
①把握したいと考える　②把握したいと考えない　③どちらとも言えない

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

経営発達支援計画に関する設問②

設問8：商工会・商工会議所の人件費・事業費に関して予算要求する際、どのような情報やデータがあれば、有効となり得ると考えますか。（自由記載）

設問9：現行の経営発達支援計画については、「需要動向調査」「経営状況の分析」「新たな需要の開拓支援」などの項目について盛り込むことを必須としている。一方で、地域の特性に応じた小規模事業者支援の必要性、計画の自由度を上げることで、商工会・商工会議所としても計画の策定・実行が納得した負担となるような仕組みの検討を求めるといった声がありますが、地域の実情等を踏まえた柔軟な計画策定を可能とする仕組みについてどのように考えますか。
①積極的に検討すべきと考える　②慎重に検討するべきと考える　③どちらとも言えない

設問10：設問9で選択した理由をご回答ください。（自由記載）

設問11：現在、人口減少・人手不足等を背景とした商工会・商工会議所における「支援人材の不足」「組織維持の困難」「経営指導員の確保・育成の困難」などが主な課題として挙げられており、今後過疎地域といった地方部における商工会・商工会議所だけで十分な支援を継続することが非常に困難となることが想定されています。そのため、単体では解決が困難な相談案件や広域課題への対応、各単会の支援力をフォロー又はカバーするための支援体制の構築など、小規模事業者に対する広域的な支援の取組を促す制度スキームを構築することについて、どのように考えますか。
①構築すべきと考える　②構築すべきと考えない　③どちらとも言えない

設問12：設問11で選択した理由をご回答ください。（自由記載）

設問13：その他、経営発達支援計画についてご意見等があれば記載してください。（自由記載）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

法定経営指導員に関する設問

設問1：事業継続力強化支援計画又は経営発達支援計画の策定・実行等に関与する法定経営指導員について、当該指導員を有する商工会・商工会議所に対するインセンティブの付与（例　補助金交付、優遇措置等）を行っていますか。
①行っている　②行っていない

設問2：設問1で①行っていると回答した場合は、具体的にどのようなインセンティブの付与を行っているかご回答ください。（自由記載）

設問3：その他、法定経営指導員についてご意見等があれば記載してください。（自由記載）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

6-3.商工会・商工会議所向けアンケート

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

事業継続力強化支援計画に関する設問①

設問1：事業継続力強化支援計画の認定を受けていますか。
①認定を受けている
②以前は認定を受けていたが、現在は認定を受けていない
③認定を受けていない

設問2：【設問1で「②以前は認定を受けていたが、現在は認定を受けていない」を選択した方のみ】更新を断念した理由を具体的に回答ください。（自由記載）

設問3：【設問1で「③認定を受けていない」を選択した方のみ】その理由を具体的に回答ください。（自由記載）

設問4：【設問1で「①認定を受けている」または「②以前は認定を受けていたが、現在は認定を受けていない」を選択した方のみ】事業継続力強化支援計画の作成にあたり、どのような点に留意して作成するようにしています（した）か。
①都道府県の申請ガイドラインの記載内容にならって作成するようにしている
②他の認定計画の記載内容を参考として作成するようにしている
③その他

設問5：【設問4で「③その他」を選択した方のみ】その他の内容を具体的に回答ください。（自由記載）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

事業継続力強化支援計画に関する設問②

設問6：【設問1で「①認定を受けている」または、「②以前は認定を受けていたが、現在は認定を受けていない」を選択した方のみ】事業継続力強化支援計画の実施に必要な資金はどのように調達されているのか、実際に充てられている方法をご回答ください。（複数回答可）
①一般財源（会費収入・事業収入等）
②市町村補助金
③都道府県補助金
④その他

設問7：【設問6で「②市町村補助金」、または「③都道府県補助金」を選択した方のみ】市町村や都道府県の補助金額を回答ください。（半角数字のみ）

設問8：【設問6で「④その他」を選択した方のみ】その他の内容を具体的に回答ください。（自由記載）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

経営発達支援計画に関する設問①

設問1：経営発達支援計画の認定を受けていますか。
①認定を受けている
②以前は認定を受けていたが、現在は認定を受けていない
③認定を受けていない

設問2：【設問1で「②以前は認定を受けていたが、現在は認定を受けていない」を選択した方のみ】更新を断念した理由を具体的に回答ください。（自由記載）

設問3：【設問1で「③認定を受けていない」を選択した方のみ】その理由を具体的に回答ください。（自由記載）

設問4：【設問1で「①認定を受けている」または、「②以前は認定を受けていたが、現在は認定を受けていない」を選択した方のみ】経営発達支援計画の作成にあたり、どのような点に留意して作成するようにしています（した）か。
①国の手続きガイドライン、記載例・留意事項の記載内容にならって作成するようにしている
②他の認定計画の記載内容を参考として作成するようにしている
③その他

設問5：【設問4で「③その他」を選択した方のみ】その他の内容を具体的に回答ください。（自由記載）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

経営発達支援計画に関する設問②

設問6：【設問1で「①認定を受けている」または、「②以前は認定を受けていたが、現在は認定を受けていない」を選択した方のみ】経営発達支援計画を関係市町村と作成するにあたり、どのようなプロセスで作成しています（した）か。
①原案の作成段階から、商工会・商工会議所と関係市町村とで協議し、計画の作成・申請を行っている
②商工会・商工会議所で原案を作成し、関係市町村との調整を経て、計画の作成・申請を行っている
③関係市町村で原案を作成し、商工会・商工会議所との調整を経て、計画の作成・申請を行っている
④その他

設問7：【設問6で「①原案の作成段階から、商工会・商工会議所と関係市町村とで協議し、計画の作成・申請を行っている」を選択した方のみ】関係市町村との具体的な協議プロセスを回答ください。（自由記載）

設問8：【設問6で「②商工会・商工会議所で原案を作成し、関係市町村との調整を経て、計画の作成・申請を行っている」を選択した方のみ】関係市町村の計画策定の関与度や調整内容を回答ください。（自由記載）

設問9：【設問6で「③関係市町村で原案を作成し、商工会・商工会議所との調整を経て、計画の作成・申請を行っている」を選択した方のみ】関係市町村の原案に対する指摘事項や調整内容に回答ください。（自由記載）

設問10：【設問6で「④その他」を選択した方のみ】その他の内容を具体的に回答ください。（自由記載）

© 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

帝国データバンク

Copyright © 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.